

令和 5 年度

足立区各会計歳入歳出決算審査意見書

足立区各基金運用状況審査意見書

足立区健全化判断比率審査意見書

足立区監査委員

目 次

足立区各会計歳入歳出決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	様式・計数	1
(2)	総括意見	2
(3)	一般会計の歳入歳出決算について	4
(4)	国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について	7
(5)	介護保険特別会計の歳入歳出決算について	9
(6)	後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について	10
(7)	財産について	12
5	決算等の概要	13
(1)	決算規模	13
(2)	資金収支状況	16
(3)	一般会計	17
ア	総括	17
イ	歳入	23
ウ	歳出	39
(4)	国民健康保険特別会計	51
(5)	介護保険特別会計	61
(6)	後期高齢者医療特別会計	71
(7)	財産	77
6	普通会計の決算《参考》	83

足立区各基金運用状況審査意見

1	審査の対象	87
2	審査の期間	87
3	審査の方法	87
4	審査の結果	87
5	基金の運用状況	88

足立区健全化判断比率審査意見

1	審査の対象	9	1
2	審査の期間	9	1
3	審査の方法	9	1
4	審査の重点事項	9	1
5	審査の結果	9	2

- (注) 1 各数値については、表示単位未満を四捨五入した。
2 %値については、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
3 表中の千円単位・百万円単位の計数及び構成比については、単位未満を四捨五入しているため、各計数の合計と合計欄が一致しない場合がある。同様に、増減額、増減率、構成比等についても、各表内計数と一致しない場合がある。
4 表中の構成比・金額については、四捨五入した結果、表示単位を下回るものは「0.00」又は「0」と、該当数値が元々ないものは「-」と表示した。

足立区各会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年度足立区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 6 年 8 月 26 日

足立区監査委員	綿 谷	久 司
同	寺 口	正 治
同	くじらい	実
同	さ の	智恵子

令和5年度足立区各会計歳入歳出決算 審 査 意 見

1 審査の対象

- (1) 令和5年度足立区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和5年度足立区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和5年度足立区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和5年度足立区財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月25日から8月26日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して誤りなく調製されているか、また、財政運営の健全性、適正な財産管理、適正かつ効率的な予算執行等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

なお、決算審査は、例月出納検査及び各種監査の集約でもある。

4 審査の結果

(1) 様式・計数

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないことが認められた。

(2) 総括意見

ア 安心・安全の実感を目指して

令和5年度当初予算は「明日のあだちへ。安心と活力を」と名付け、新型コロナウイルス感染症対策の継続とともに、コロナや物価高騰等の厳しい社会情勢の中であっても、区民生活に寄り添い支え、安心・安全を大勢の方に実感していただけることを目指した予算編成であった。

特に、東京都が10年ぶりに見直した首都直下地震等の被害想定を受け、切迫する大規模災害に備えた耐震改修・解体助成の拡充をはじめとする震災や火災等に強いまちづくりの推進や、未来ある子どもたちの学習環境を整え、経済的自立を後押しする「子ども・若者全力応援プラン」等を新たに打ち出すとともに、「SDGs未来都市」の取組など、持続可能性を意識した内容であった。

また、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るための区独自の特別給付金の支給や、区内経済の支援を目的とした商店街活動支援事業の拡充、小学校給食費の無償化など10次にわたる補正予算が編成された。

イ 決算の状況

令和5年度決算の歳入は、全会計合計額が4,883億円余で前年度に比べ58億円余の減となった。内訳は、一般会計の歳入が3,321億円余で前年度に比べ90億円余の減、介護保険特別会計が682億円余で前年度に比べ31億円余の増などである。

歳出は、全会計合計額が4,714億円余で前年度に比べ53億円余の減となった。内訳は、一般会計の歳出が3,177億円余で前年度に比べ95億円余の減、介護保険特別会計が663億円余で前年度に比べ38億円余の増などである。

実質収支は、全会計合計で149億円余の黒字、一般会計では124億円余の黒字となっている。

ウ 経済の現状と先行き

令和6年7月25日に公表された「月例経済報告(内閣府)」では、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」との基調判断を示している。

令和6年8月15日発表の令和6年4～6月期実質GDPの前期比成長率(速報値)は、0.8%増(年率3.1%増)と、2四半期ぶりのプラス成長となった。GDPの過半を占める個人消費は、1.0%増、設備投資は0.9%増、輸出も1.4%増だった。名目GDPの前期比成長率は年率7.4%と高

い伸びとなり、4～6月期の名目GDPは年換算で初めて600兆円を超えた。賃上げと企業収益の向上との好循環によるデフレからの脱却の兆しが見られ、今後の持続性が期待される。

足立区においては、引き続き、物価上昇が低所得者世帯に及ぼす影響等を注視しつつ、適切な区政運営が求められる。

エ 区民の負託に応えるために

区の一般会計歳入は、特別区交付金に依存した構造に変わりはなく、令和5年度歳入に占める割合は33.9%となっている。また、自主財源である特別区税は増収が続いているものの、その割合は16.5%にとどまっている。

一方、一般会計歳出においては、他区に比べ低所得世帯が多いこと等の構造上の理由から今後も増加が見込まれる社会保障給付費等への対応、教育関係施設を含め老朽化した公共施設の改修経費や道路・インフラ等の整備費の確保、更には、少子高齢化等の進展への対応など持続可能な財政運営を確保しつつ取り組まなければならない課題は多い。

区はこうした状況の下、令和5年2月に策定した中期財政計画に基づき財政の健全化を維持しながら、限られた財源を有効に配分して、区民の負託に応えることが不可欠である。

以下、各会計の決算及び財政運営について意見を述べる。

(3) 一般会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和5年度の決算収支（18ページの第3表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入総額	332,184,568	341,282,151	-9,097,583	-2.67
歳出総額	317,782,432	327,285,888	-9,503,456	-2.90
歳入歳出差引額	14,402,137	13,996,264	405,873	2.90
翌年度へ繰越すべき財源	1,929,917	967,111	962,806	99.55
実質収支額	12,472,220	13,029,153	-556,933	-4.27
単年度収支額	-556,933	1,701,090	-2,258,023	

- 1 歳入総額は前年度より2.67%の減、歳出総額は前年度より2.90%の減、歳入歳出差引額は前年度と比較して2.90%の増となっている。
- 2 単年度収支は、前年度の黒字から赤字になっている。
- 3 翌年度繰越が生じたものは、総務費、民生費、環境衛生費、土木費、教育費である。

イ 歳入

令和5年度の歳入の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
予算現額	338,267,045	345,656,535	-7,389,490	-2.14
調定額	336,819,131	345,939,901	-9,120,770	-2.64
収入済額	332,184,568	341,282,151	-9,097,583	-2.67
不納欠損額	477,795	430,859	46,936	10.89
収入未済額	4,176,996	4,248,659	-71,664	-1.69
還付未済額	20,228	21,768	-1,540	-7.07

- 1 収入率（23ページの第9表参照）は、予算現額に対して98.20%（前年度98.73%）で、前年度より0.53ポイント下回っている。
また、調定額に対して98.62%（前年度98.65%）で、前年度より0.03ポイント下回っている。
- 2 収入済額（25ページの第10表参照）は、前年度より2.67%の減となっている。
- 3 不納欠損額（26ページの第11表参照）は、前年度より10.89%の増となっている。
- 4 収入未済額（27ページの第12表参照）は、前年度より1.69%の減となっている。

歳入決算額の財源別内訳（19ページの第4表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	5年度	構成比	4年度	構成比	増減額	増減率
一般財源	188,289,292	56.68	185,502,535	54.35	2,786,757	1.50
特定財源	143,895,276	43.32	155,779,616	45.65	-11,884,340	-7.63
計	332,184,568	100.00	341,282,151	100.00	-9,097,583	-2.67

- 1 一般財源は、特別区交付金の増等を要因として前年度より1.50%の増となっている。
- 2 特定財源は、国庫支出金の減等を要因として前年度より7.63%の減となっている。

ウ 歳 出

令和5年度の歳出の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
予算現額	338,267,045	345,656,535	-7,389,490	-2.14
支出済額	317,782,432	327,285,888	-9,503,456	-2.90
翌年度繰越額	5,566,600	3,085,605	2,480,995	80.41
不用額	14,918,013	15,285,042	-367,029	-2.40

- 1 執行率（39ページの第15表参照）は、予算現額に対して93.94%（前年度94.69%）で、前年度より0.74ポイント下回っている。
- 2 支出済額（40ページの第16表参照）は、前年度より2.90%の減となっている。これは、総務費、環境衛生費、土木費、教育費が減となっているためである。
- 3 不用額は、予算現額に対して4.41%（前年度4.42%）で、前年度より0.01ポイント下回っている。

エ 財政指標（普通会計決算）

最近5カ年の財政指標（85ページの第52表参照）の数値は、次のとおりである。

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
実質収支比率	6.7%	7.4%	6.7%	5.1%	4.5%
経常収支比率	78.6%	75.9%	77.0%	83.2%	77.5%
公債費負担比率	1.6%	1.6%	2.5%	2.6%	2.8%
財政力指数	0.38	0.38	0.37	0.36	0.35

- 1 実質収支比率6.7%は、前年度より0.7ポイント低下している。
- 2 経常収支比率78.6%は、前年度より2.7ポイント上昇している。
- 3 公債費負担比率1.6%は、前年度と同様である。
- 4 財政力指数は0.38で、前年度と同様であるが、特別区の平均（0.54）から見ると低い。

オ 審査意見

歳入総額は3,321億円余で前年度に比べ90億円余の減、歳出総額は3,177億円余で前年度に比べ95億円余の減となった。歳入歳出差引額は144億円余と前年度に比べ4億円余の増、翌年度繰越財源を除いた実質収支額は124億円余で、前年度に比べ5億円余の減となった。

歳入の内訳は、特別区税が548億円余で前年度に比べ12億8千万円余、2.39%の増となった。特別区税の大半を占める特別区民税は納税義務者数の増加等により486億円余と、令和4年度の473億円余を12億円余上回り、過去最高額であった。特別区交付金は、1,127億円余で前年度に比べ11億円余、1.01%増、地方消費税交付金は、162億円余で前年度に比べ1億円余、1.07%減となっている。一方で、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関連の入院医療費やワクチン接種等に係る補助金が減額となったため、前年度に比べて141億円余減の715億円余となった。基金の取り崩し等による繰入金は、前年度に比べ57億円余減の163億円余となっている。歳入に占める特別区税の割合は16.50%と依然として低く、33.94%を占める特別区交付金に大きく依存する財政構造に変化はない。

不納欠損額は、4億円余と前年度に比べ4千万円余の増であった。収入未済額は、41億円余と前年度に比べ7千万円余の減となっており、特別区民税の収入未済額は13億円余で前年度に比べ8百万円余の減となっている。特別区民税の収納率は、96.95%と前年度を0.05ポイント上回った。物価高騰の影響により納税が困難な区民へ配慮しつつ、第三次滞納対策アクションプランに従い、現年課税分収納対策に注力し、収納率向上に努められたい。

歳出は、総務費が、公共施設建設資金積立基金積立金等の減により45億円余、環境衛生費が、感染症対策事業等の減により42億円余、土木費が、道路の新設事業等の減により38億円余の減となった。一方、民生費は、低所得世帯への臨時給付金の支給事務等の増により31億円余、産業経済費は、製造業等の経営支援事業等の増により2億円余の増となった。また、一般会計全体での基金への積立金は128億円余となり、前年度に比べ36億円余の減となっている。

令和5年度決算を主な財政指標で見ると、財政の弾力性を表す経常収支比率は75.9%から78.6%と、前年度よりやや悪化している。公債費負担比率は前年度と同様で1.6%と、警戒ラインとされる15%を大きく下回っている。また、財政の強さを示す財政力指数は0.38で、前年度と同様であるが、特別区の平均0.54から見ると低い。

財政の健全性を判断する指標である実質収支比率については、物価高騰対策や給食費無償化経費などの増に伴い、歳出総額の減少幅が歳入総額の減少幅に比べ少なかったため6.7%と前年度より0.7ポイント低下したが、実質収支比率の適正な範囲といわれる3~5%を4年連続で超えている。物価高騰等の厳しい経済・社会情勢の下で、扶助費の増加や公共施設の大規模改修等によ

る歳出増の要因は多いが、限られた財源を有効に活用し、引き続き適正な行財政運営を推進されたい。

(4) 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和5年度の決算収支（51ページの第17表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	70,267,339	70,380,230	-112,892	-0.16
歳 出 総 額	69,852,225	69,715,337	136,888	0.20
歳入歳出差引額	415,114	664,894	-249,780	-37.57
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実 質 収 支 額	415,114	664,894	-249,780	-37.57
単 年 度 収 支 額	-249,780	-242,059	-7,721	

- 1 単年度収支は、前年度と同様赤字になっている。

イ 歳 入

歳入（52ページの第18表・第19表、53ページの第20表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	72,297,368	72,132,696	164,672	0.23
調 定 額	74,468,848	74,498,130	-29,282	-0.04
収 入 済 額	70,267,339	70,380,230	-112,892	-0.16
不 納 欠 損 額	965,515	913,393	52,121	5.71
収 入 未 済 額	3,275,698	3,246,394	29,303	0.90
還 付 未 済 額	39,703	41,888	-2,185	-5.22

- 1 収入済額は、前年度より0.16%の減となっている。
- 2 不納欠損額は、前年度より5.71%の増となっている。
- 3 収入未済額は、前年度より0.90%の増となっている。
- 4 一般会計からの繰入金は、92億円余（前年度に比べ15億円余の増）で歳入総額の13.23%を占めている。

ウ 歳出

歳出（56ページの第21表・第22表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	72,297,368	72,132,696	164,672	0.23
支 出 済 額	69,852,225	69,715,337	136,888	0.20
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	2,445,143	2,417,359	27,784	1.15

- 1 支出済額は、前年度より0.20％の増となっている。
- 2 不用額は、前年度より1.15％の増となっている。

エ 審査意見

歳入総額は702億円余で前年度に比べ1億円余の減、歳出総額は698億円余で前年度に比べ1億円余の増となった。歳入歳出差引額は4億円余である。

歳入は、国民健康保険料が148億円余と前年度に比べ3億円余の減、都支出金が454億円余と前年度と比べ9億円余の減となった。

歳出は、保険給付費が447億円余で前年度と比べ7億円余の減、国民健康保険事業費納付金が222億円余で前年度と比べ8億円余の増となった。保険給付費を抑制するため、引き続き、ジェネリック医薬品の利用促進、健康意識向上を通じた医療費の削減、重複服薬者や多剤服薬、併用禁忌等に対する個別通知等に力を入れているところである。個別通知による指導対象者数は年々増加しており、オンライン資格確認の活用による資格過誤請求の抑止などと併せ、更なる保険給付費の抑制効果を期待したい。

令和5年度の保険料の収入未済額は32億円余、不納欠損額との合計で41億円余であった。高額滞納事案の優先着手、分納不履行者への財産差押えや給料差押え、口座振替加入促進キャンペーンの実施等を行ったものの、収納率は78.28％と前年度に比べ0.76ポイント低下し、令和3年度をピークとし2年連続で下がっている。保険料の収入未済は依然として大きく、国民健康保険財政を圧迫している大きな要因となっている。物価高騰の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、口座振替加入やキャッシュレス決済の拡大等による自主納付の促進など、今後も収納率向上に向けた取組を継続されたい。

(5) 介護保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和5年度の決算収支（61ページの第26表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	68,218,599	65,042,091	3,176,508	4.88
歳 出 総 額	66,316,877	62,427,901	3,888,976	6.23
歳入歳出差引額	1,901,722	2,614,190	-712,468	-27.25
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実 質 収 支 額	1,901,722	2,614,190	-712,468	-27.25
単 年 度 収 支 額	-712,468	908,074	-1,620,542	

1 単年度収支は、前年度の黒字から赤字になっている。

イ 歳 入

歳入（62ページの第27表・第28表、63ページの第29表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	69,025,221	67,890,308	1,134,913	1.67
調 定 額	68,692,755	65,588,152	3,104,603	4.73
収 入 済 額	68,218,599	65,042,091	3,176,508	4.88
不 納 欠 損 額	106,332	117,199	-10,867	-9.27
収 入 未 済 額	409,648	467,216	-57,567	-12.32
還 付 未 済 額	41,825	38,354	3,471	9.05

- 1 収入済額は、前年度より4.88%の増となっている。
- 2 不納欠損額は、前年度より9.27%の減となっている。
- 3 収入未済額は、前年度より12.32%の減となっている。

ウ 歳 出

歳出（66ページの第30表・第31表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	69,025,221	67,890,308	1,134,913	1.67
支 出 済 額	66,316,877	62,427,901	3,888,976	6.23
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	2,708,344	5,462,407	-2,754,063	-50.42

- 1 支出済額は、前年度より6.23%の増となっている。
- 2 不用額は、前年度より50.42%の減となっている。

エ 審査意見

歳入総額は682億円余で前年度に比べ31億円余の増、歳出総額は663億円余で前年度に比べ38億円余の増となった。歳入歳出差引額は19億円余である。

歳入は、介護保険料が121億円余で前年度に比べ5千万円余の減、国庫支出金が156億円余で5億円余の増、都支出金が90億円余で4億円余の増、支払基金交付金が164億円余で6億円余の増、繰入金が122億円余で6億円余の増となった。

歳出は、保険給付費が598億円余で前年度に比べ25億円余、4.54%の増となった。高齢化により、生活介護・支援の需要が増大していく中で、引き続き介護予防事業の充実に取り組み、介護給付費の抑制を図ることが望まれる。

介護保険料の収入未済額は2億8千万円余、不納欠損額と合わせて3億9千万円余である。収納率は97.20%と前年度に比べ0.31ポイント改善している。物価高騰の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取組を継続されたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和5年度の決算収支（71ページの第34表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	17,657,644	17,477,138	180,506	1.03
歳 出 総 額	17,477,367	17,392,220	85,146	0.49
歳入歳出差引額	180,278	84,917	95,360	112.30
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実 質 収 支 額	180,278	84,917	95,360	112.30
単 年 度 収 支 額	95,360	-108,868	204,228	

1 単年度収支は、前年度の赤字から黒字になっている。

イ 歳入

歳入（72ページの第35表・第36表、73ページの第37表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	17,688,093	17,597,610	90,483	0.51
調 定 額	17,735,302	17,551,557	183,745	1.05
収 入 済 額	17,657,644	17,477,138	180,506	1.03
不 納 欠 損 額	18,279	16,182	2,097	12.96
収 入 未 済 額	78,484	76,585	1,899	2.48
還 付 未 済 額	19,105	18,347	758	4.13

- 1 収入済額は、前年度より1.03％の増となっている。
- 2 不納欠損額は、前年度より12.96％の増となっている。
- 3 収入未済額は、前年度より2.48％の増となっている。

ウ 歳出

歳出（75ページの第38表・第39表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
予 算 現 額	17,688,093	17,597,610	90,483	0.51
支 出 済 額	17,477,367	17,392,220	85,146	0.49
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	210,726	205,390	5,337	2.60

- 1 支出済額は、前年度より0.49％の増となっている。
- 2 不用額は、前年度より2.60％の増となっている。

エ 審査意見

歳入総額は176億円余で前年度に比べ1億8千万円余の増、歳出総額は174億円余で前年度に比べ8千万円余の増となった。歳入歳出差引額は1億8千万円余である。

歳入は、後期高齢者医療保険料が72億円余で前年度に比べ9千万円余の増であった。繰入金は97億円余で前年度に比べ2億円余の増であった。

歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合負担金が161億円余で、前年度に比べ2億8千万円余の増となった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額と不納欠損額は、前年度に続き、合わせて1億円を下回った。収納率は98.93％で前年度を0.03ポイント下回った。物価高騰の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取組を継続されたい。

(7) 財産について (77~81ページ参照)

ア 審査意見

財産については、適切に運用されていると認められる。

令和5年度末において区が保有する不動産は、土地が約338万9千平方メートル、建物が延面積約117万1千平方メートルである。そのうち庁舎・学校・公園等の行政財産が9割以上を占めている。普通財産は土地が約24万1千平方メートル、建物は延面積約3万平方メートルである。そのほかの公有財産は物権が2件、出資による権利が14件となっている。

土地は、取得価額をもとに一定期間ごとに公示価格に合わせて評価替えを行っている。土地評価額は令和5年度末で7,799億円余であった。前年度に比べ7億円余の増である。建物は、建設経費を基にその耐用年数に応じた減価償却を行っている。令和5年度末の評価額は2,681億円余であった。前年度に比べ186億円余の増である。令和5年度は、土地売払収入が2千万円余であり、前年度に比べ6千万円余の減である。区と土地開発公社が保有する土地等に関して、利用の可能性が低い物件については、引き続き売り払い等の処分に努められたい。

基金は、積立基金、運用基金の合計で1,936億円余であり、前年度に比べ137億円余増加した。今後も引き続き厳しい財政環境が予想される所であり、これまでに積み立てた基金はそれぞれの目的に沿って効果的に活用されたい。

なお、積立基金の運用にあたっては、金融情勢や金利の動向を十分に注視し、安全な運用を基本とするなかで、可能な限り効果的な運用を実現されたい。

5 決算等の概要

(1) 決算規模

(2) 資金収支状況

5 決算等の概要

(1) 決算規模

歳入総額	488,328,150,033円
歳出総額	471,428,900,375円
歳入歳出差引額	16,899,249,658円

各会計別の決算規模は、次のとおりである。

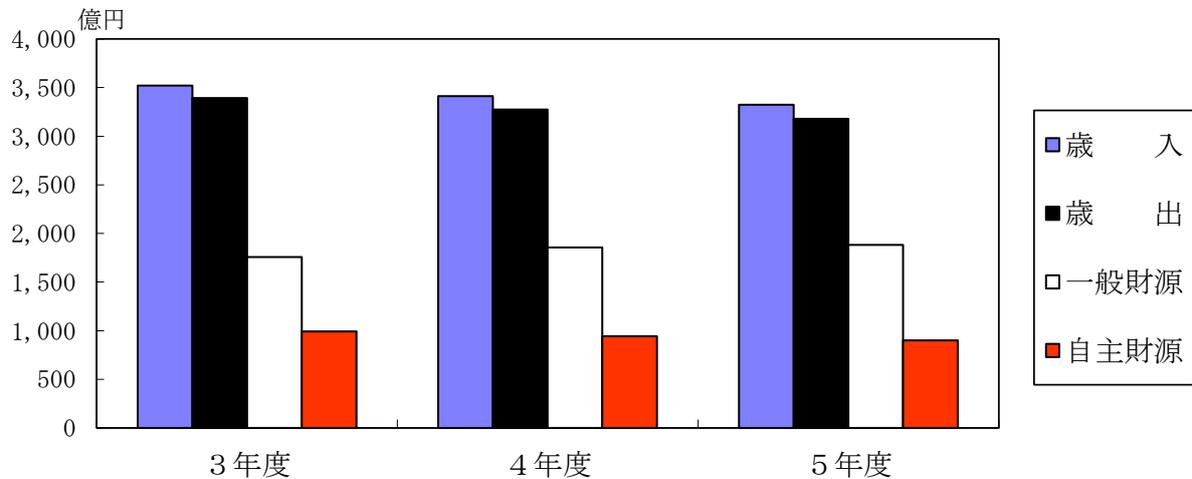
第1表 各会計別決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
	決 算 額	構成比	対前年度 増減率	決 算 額	構成比	対前年度 増減率	
一 般 会 計	円 332,184,568,311	% 68.02	% -2.67	円 317,782,431,714	% 67.41	% -2.90	円 14,402,136,597
国民健康保険 特 別 会 計	70,267,338,578	14.39	-0.16	69,852,224,813	14.82	0.20	415,113,765
介護保険 特 別 会 計	68,218,599,026	13.97	4.88	66,316,877,257	14.07	6.23	1,901,721,769
後期高齢者医療 特 別 会 計	17,657,644,118	3.62	1.03	17,477,366,591	3.71	0.49	180,277,527
合 計	488,328,150,033	100.00	-1.18	471,428,900,375	100.00	-1.13	16,899,249,658

決算等の概要

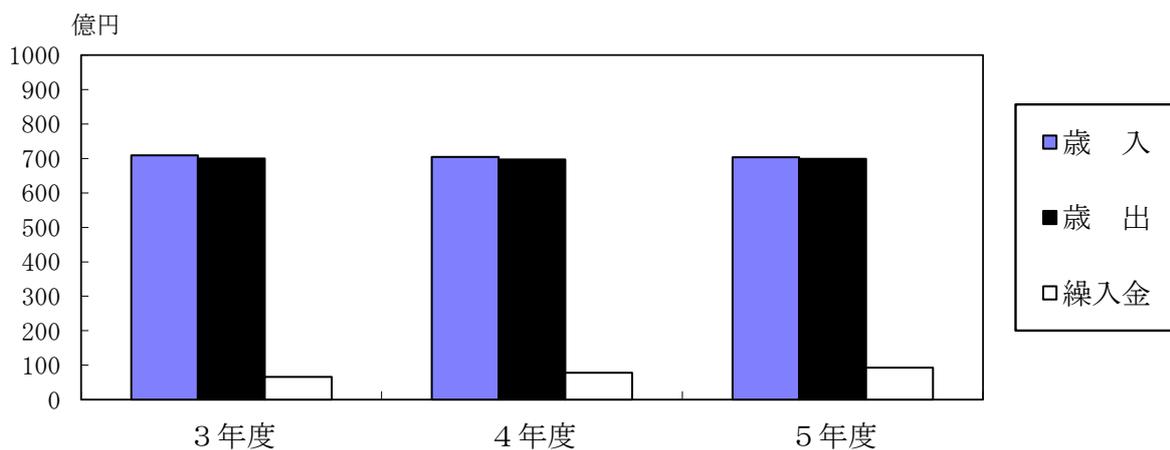
各会計の歳入歳出等決算の推移は、図にすると、次のとおりである。

第1図 一般会計の推移



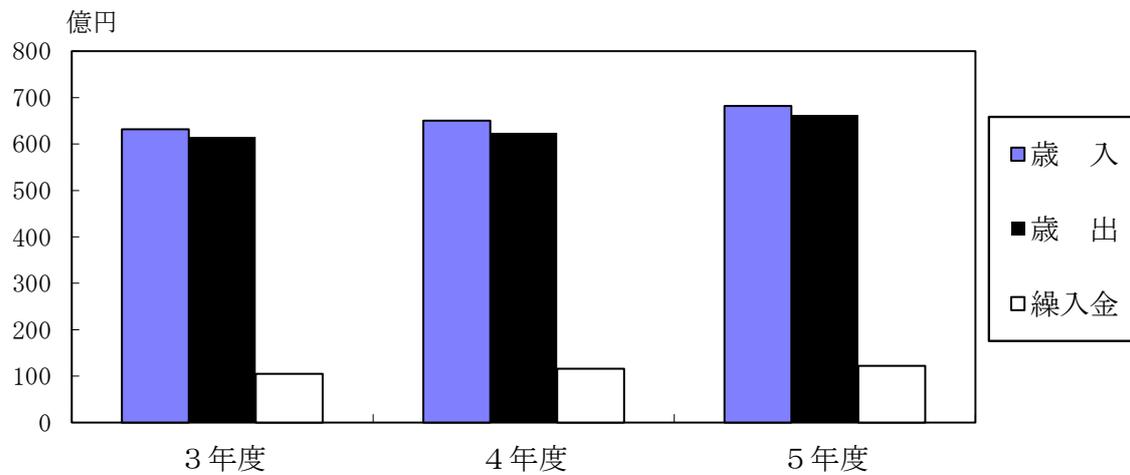
項目	3年度	4年度	5年度
	億円	億円	億円
歳入	3,521	3,413	3,322
歳出	3,392	3,273	3,178
一般財源	1,757	1,855	1,883
自主財源	992	943	901

第2図 国民健康保険特別会計の推移



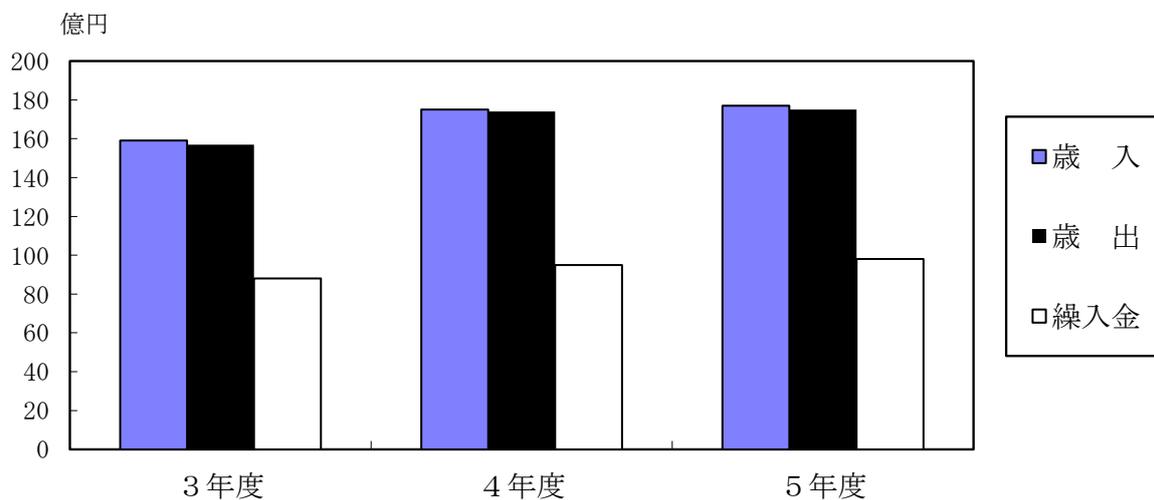
項目	3年度	4年度	5年度
	億円	億円	億円
歳入	709	704	703
歳出	700	697	699
繰入金	66	78	93

第3図 介護保険特別会計の推移



項目	3年度	4年度	5年度
	億円	億円	億円
歳入	632	650	682
歳出	615	624	663
繰入金	105	116	122

第4図 後期高齢者医療特別会計の推移



項目	3年度	4年度	5年度
	億円	億円	億円
歳入	159	175	177
歳出	157	174	175
繰入金	88	95	98

決算等の概要

(2) 資金収支状況

月別資金収支の状況は、次のとおりである。

第2表 月別資金収支

年月	一 般 会 計					国民健康 保険 特別会計	介護 保険 特別会計	後期高齢 者医療 特別会計	雑部金 及び 他年度分	月末現在 保管現金
	収入額	基金 繰替 運用額	支出額	収支 残高	収支 累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	
	A	B	C	D=A+B-C	E	F	G	H	I	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
R5. 4	14,109	—	14,878	-769	-769	237	-113	-1,191	26,792	24,956
5	17,342	—	14,763	2,579	1,810	157	862	-997	23,823	25,655
6	26,977	—	27,610	-633	1,177	1,623	4,077	-1,570	10,800	16,107
7	16,886	—	23,954	-7,068	-5,891	3,485	5,977	896	11,778	16,244
8	21,848	—	16,936	4,912	-979	1,877	4,193	312	7,675	13,078
9	27,578	—	23,986	3,593	2,613	262	7,094	2,656	9,346	21,972
10	23,240	—	27,447	-4,208	-1,594	-1,248	5,647	1,456	7,320	11,581
11	22,689	—	22,111	578	-1,017	-2,885	4,880	3,465	9,484	13,927
12	31,133	5,000	27,975	8,158	7,141	-4,732	5,200	2,150	7,261	17,019
R6. 1	24,412	—	25,165	-754	6,387	-6,145	5,477	1,370	7,551	14,640
2	26,428	5,000	21,794	9,634	16,021	-5,866	3,331	205	8,866	22,557
3	57,588	-10,000	39,072	8,516	24,537	-4,691	6,768	43	7,330	33,988
*4	5,749	—	16,731	-10,982	13,555	-3,751	1,877	150	6,326	18,157
*5	16,208	—	15,361	847	14,402	415	1,902	180	12,613	29,513

- (注) 1 数値は、各月末現在である。
 2 年月の「*4」・「*5」は、出納整理期間である。
 3 一時借入金の実績はない。
 4 E = 当該月までのAの累計 + 当該月のBの額 - 当該月までのCの累計
 5 本表の計数は円単位で計算した後、百万円未満を四捨五入している。

(3) 一般会計

(3) 一般会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入	
予 算 現 額	338,267,045,000円
調 定 額	336,819,131,138円
収 入 済 額	332,184,568,311円
不 納 欠 損 額	477,795,375円
収 入 未 済 額	4,176,995,711円
還 付 未 済 額	20,228,259円
歳 出	
予 算 現 額	338,267,045,000円
支 出 済 額	317,782,431,714円
翌年度繰越額	5,566,600,000円
不 用 額	14,918,013,286円
歳入歳出差引残額	14,402,136,597円
(収入済額－支出済額)	

予算現額は、当初予算額3,158億7,958万9千円に、補正予算額等223億8,745万6千円を加えた3,382億6,704万5千円で、前年度に比較して73億8,949万円の減である。

歳入についてみると、収入済額は3,321億8,456万8千円で、前年度に比較して90億9,758万3千円、2.67%の減であり、予算現額に対する収入率は98.20%（前年度98.73%）、調定額に対する収入率は98.62%（前年度98.65%）である。

歳出についてみると、支出済額は3,177億8,243万2千円で、前年度に比較して95億345万6千円、2.90%の減であり、予算現額に対する執行率は93.94%（前年度94.69%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第3表 決算規模の推移

年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ 繰越すべき 財源 D	実質収支額 E = C - D	単年度 収支額 F	実質単年度 収支額 G
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比					
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
5	332,184,568	-2.67	317,782,432	-2.90	14,402,137	1,929,917	12,472,220	-556,933	-5,556,430
4	341,282,151	-3.08	327,285,888	-3.51	13,996,264	967,111	13,029,153	1,701,090	-4,994,828
3	352,137,017	-5.03	339,184,459	-6.02	12,952,558	1,624,495	11,328,063	2,796,569	574,214

(注) 1 単年度収支額 (F) = 実質収支額 (E) - 前年度実質収支額 (E)

2 実質単年度収支額 (G) = 単年度収支額 (F) + 財政調整基金積立額 (21,150 千円)
+ 地方債繰上償還額 (0 円) - 財政調整基金取崩額 (5,020,647 千円)

3 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和5年度の歳入歳出差引額は144億213万7千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源19億2,991万7千円を差し引いた実質収支額は124億7,222万円であり、実質収支額から前年度の実質収支額130億2,915万3千円を控除した単年度収支額は5億5,693万3千円の赤字となっている。また、実質単年度収支額は55億5,643万円の赤字となっている。

歳入決算額財源別内訳は、次のとおりである。

第4表 歳入決算額の財源別内訳

	一般財源	特定財源	款	5年度		4年度		3年度	
				決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
				千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	○		特別区税	54,825,528	16.50	53,545,141	15.69	51,669,587	14.67
		○	分担金及び負担金	2,245,197	0.68	2,288,437	0.67	2,381,093	0.68
		○	使用料及び手数料	4,627,598	1.39	4,607,699	1.35	4,154,445	1.18
		○	財産収入	1,003,134	0.30	672,352	0.20	1,181,062	0.34
		○	寄付金	254,255	0.08	296,060	0.09	186,896	0.05
		○	繰入金	16,376,685	4.93	22,168,811	6.50	30,457,625	8.65
		○	繰越金	7,396,264	2.23	6,952,558	2.04	5,571,799	1.58
		○	諸収入	3,347,691	1.01	3,763,817	1.10	3,644,767	1.04
		(自主財源計)				90,076,352	27.12	94,294,874	27.63
依存財源	○		地方譲与税	1,091,566	0.33	1,096,670	0.32	1,071,872	0.30
	○		利子割交付金	196,828	0.06	168,414	0.05	127,495	0.04
	○		配当割交付金	1,047,032	0.32	896,834	0.26	917,006	0.26
	○		株式等譲渡所得割交付金	1,124,346	0.34	689,397	0.20	1,122,331	0.32
	○		地方消費税交付金	16,216,302	4.88	16,392,257	4.80	15,484,700	4.40
	○		自動車取得税交付金	8,132	0.00	50	0.00	3	0.00
	○		環境性能割交付金	304,286	0.09	280,148	0.08	238,259	0.07
	○		ゴルフ場利用税交付金	2,553	0.00	2,577	0.00	2,055	0.00
	○		地方特例交付金	659,248	0.20	744,157	0.22	716,154	0.20
	○		交通安全対策特別交付金	72,732	0.02	76,358	0.02	81,276	0.02
	○		特別区交付金	112,740,738	33.94	111,610,532	32.70	104,235,049	29.60
	○		国庫支出金	71,549,268	21.54	85,694,267	25.11	101,759,913	28.90
	○		都支出金	37,095,185	11.17	29,335,616	8.60	26,945,631	7.65
○		特別区債	—	—	—	—	188,000	0.05	
(依存財源計)				242,108,216	72.88	246,987,277	72.37	252,889,743	71.82
歳入合計				332,184,568	100.00	341,282,151	100.00	352,137,017	100.00
(一般財源計)				188,289,292	56.68	185,502,535	54.35	175,665,786	49.89
(特定財源計)				143,895,276	43.32	155,779,616	45.65	176,471,231	50.11

- (注) 1 「自主財源」と「依存財源」の区分は、その源泉を区が自らの権能を行使して調達するか、国・都等の意思決定に依存しているかによるものである。
- 2 「一般財源」と「特定財源」の区分は、その用途が特定されているかどうかによるものである。

自主財源は前年度と比較して、42億1,852万2千円、4.47%の減、構成比で0.51ポイントの減となっている。依存財源は前年度と比較して、48億7,906万1千円、1.98%の減、構成比で0.51ポイントの増となっている。また、一般財源は前年度と比較して、27億8,675万7千円、1.50%の増、構成比で2.33ポイントの増となっている。特定財源は前年度と比較して、118億8,434万円、7.63%の減、構成比で2.33ポイントの減となっている。

歳出決算額の節別内訳は、次のとおりである。

第5表 歳出決算額の節別内訳

節	主な内訳	5年度	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
1	報酬	5,962,541	1.88	300,091	5.30	5,662,450	5,434,574
2	給料	12,572,928	3.96	221,452	1.79	12,351,476	12,430,700
3	職員手当等	13,700,548	4.31	-835,489	-5.75	14,536,037	14,298,758
	時間外勤務手当	1,737,301	0.55	82,984	5.02	1,654,317	1,701,149
	退職手当	1,110,836	0.35	-1,281,283	-53.56	2,392,120	2,261,395
4	共済費	6,123,497	1.93	-76,615	-1.24	6,200,112	6,295,195
5	災害補償費	1,018	0.00	525	106.28	494	287
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	報償費	351,824	0.11	5,873	1.70	345,951	326,818
8	旅費	264,023	0.08	16,445	6.64	247,578	220,895
9	交際費	7,641	0.00	6,596	631.17	1,045	844
10	需用費	6,400,222	2.01	-437,314	-6.40	6,837,536	5,897,040
11	役務費	4,509,375	1.42	-32,946	-0.73	4,542,321	4,328,949
12	委託料	39,846,937	12.54	-2,286,795	-5.43	42,133,732	41,909,816
13	使用料及び賃借料	5,846,686	1.84	441,980	8.18	5,404,706	5,073,890
14	工事請負費	18,615,441	5.86	827,185	4.65	17,788,255	28,083,324
15	原材料費	40,577	0.01	-9,682	-19.26	50,260	55,424
16	公有財産購入費	867,583	0.27	-6,675,501	-88.50	7,543,085	1,584,788
17	備品購入費	1,274,420	0.40	355,868	38.74	918,552	942,068
18	負担金補助及び交付金	44,597,899	14.03	1,865,864	4.37	42,732,036	49,436,593
19	扶助費	106,924,798	33.65	1,887,334	1.80	105,037,464	104,297,005
	社会福祉総務費	910,948	0.29	-65,873	-6.74	976,821	1,030,397
	老人福祉費	283,014	0.09	598	0.21	282,417	291,859
	心身障がい者福祉費	20,978,839	6.60	862,330	4.29	20,116,508	19,412,456
	児童福祉費	34,906,905	10.98	1,578,861	4.74	33,328,044	33,501,879
	生活保護費	45,572,865	14.34	558,588	1.24	45,014,277	45,300,208
	環境衛生費	3,595,622	1.13	-698,605	-16.27	4,294,226	3,716,722
	教育費	676,606	0.21	-348,564	-34.00	1,025,170	1,043,483
20	貸付金	45,819	0.01	-68,132	-59.79	113,951	219,595
21	補償・補填及び賠償金	192,264	0.06	-113,718	-37.16	305,982	106,368
22	償還金利子及び割引料	7,181,958	2.26	-3,130,650	-30.36	10,312,608	8,461,986
	公債費元金	3,568,600	1.12	437,705	13.98	3,130,895	5,388,279
	公債費利子	220,457	0.07	-33,645	-13.24	254,102	304,146
23	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24	積立金	12,868,895	4.05	-3,679,287	-22.23	16,548,181	24,571,835
25	寄付金	—	—	—	—	—	—
26	公課費	576	0.00	-19	-3.21	595	629
27	繰出金	29,584,963	9.31	1,913,481	6.91	27,671,481	25,207,078
	国民健康保険特別会計	5,512,903	1.73	1,459,448	36.01	4,053,455	3,037,585
	介護保険特別会計	10,533,155	3.31	165,402	1.60	10,367,753	9,830,109
	後期高齢者医療特別会計	9,756,434	3.07	228,386	2.40	9,528,048	8,807,592
	一般会計合計	317,782,432	100.00	-9,503,456	-2.90	327,285,888	339,184,459

特別区債の借入状況は、次のとおりである。

第6表 特別区債の借入状況

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
件 数	4	8	1	—	—
借入額	千円 222,600	千円 1,293,300	千円 188,000	千円 —	千円 —

(注) 借入額と歳入決算額に差がある場合は、発行差額である。

第7表 令和5年度特別区債の借入内訳

借入年月日	目 的	資金区分	利率	発行額	償還年月日
	借入なし		%	千円	

特別区債の償還状況及び今後の償還予定は、次のとおりである。

第8表 特別区債の償還状況及び償還予定

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 末の残高
償還額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	4,292,156	4,710,879	5,388,279	3,130,895	3,568,600	18,907,244
利 子	432,652	365,405	304,146	254,102	220,457	—
手数料	284	197	49	15	11	—
計	4,725,092	5,076,481	5,692,474	3,385,011	3,789,068	18,907,244

年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和6～令和 9年度の合計	令和10年度 以降の残高
償還予定額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	2,767,044	2,568,473	2,329,661	2,072,653	9,737,831	9,169,413
利 子	189,002	162,006	137,059	114,621	602,688	—
手数料	—	—	—	—	—	—
計	2,956,046	2,730,479	2,466,720	2,187,274	10,340,519	9,169,413

- (注) 1 令和元年度～令和4年度の償還額と、各年度の公債費決算額との差は満期一括償還方式借入債返済分積立元金等である。
- 2 令和6年度以降の償還額は、令和5年度末残高に対する償還予定額である。

イ 歳入

予 算 現 額	338,267,045,000 円
調 定 額	336,819,131,138 円
収 入 済 額	332,184,568,311 円
不 納 欠 損 額	477,795,375 円
収 入 未 済 額	4,176,995,711 円
還 付 未 済 額	20,228,259 円

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

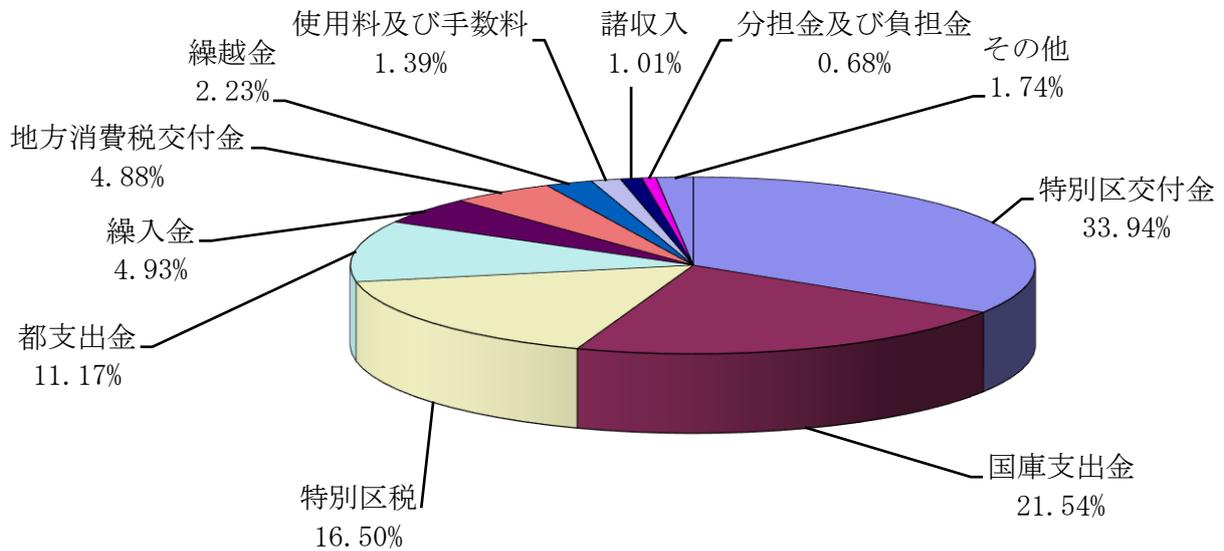
第9表 歳入決算額

	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
								対予算	対調定
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	%
1 特別区税	54,366,929	56,410,590	54,825,528	16.50	229,264	1,375,008	19,210	100.84	97.19
2 地方譲与税	983,701	1,091,566	1,091,566	0.33	—	—	—	110.97	100.00
3 利子割交付金	177,000	196,828	196,828	0.06	—	—	—	111.20	100.00
4 配当割交付金	942,000	1,047,032	1,047,032	0.32	—	—	—	111.15	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	691,000	1,124,346	1,124,346	0.34	—	—	—	162.71	100.00
6 地方消費税交付金	15,300,000	16,216,302	16,216,302	4.88	—	—	—	105.99	100.00
7 自動車取得税交付金	4,876	8,132	8,132	0.00	—	—	—	166.78	100.00
8 環境性能割交付金	238,000	304,286	304,286	0.09	—	—	—	127.85	100.00
9 ゴルフ場利用税交付金	2,570	2,553	2,553	0.00	—	—	—	99.35	100.00
10 地方特例交付金	659,248	659,248	659,248	0.20	—	—	—	100.00	100.00
11 交通安全対策特別交付金	73,000	72,732	72,732	0.02	—	—	—	99.63	100.00
12 特別区交付金	111,059,000	112,740,738	112,740,738	33.94	—	—	—	101.51	100.00
13 分担金及び負担金	2,229,693	2,281,322	2,245,197	0.68	4,426	32,687	988	100.70	98.42
14 使用料及び手数料	4,668,866	4,638,105	4,627,598	1.39	1,622	8,906	21	99.12	99.77
15 国庫支出金	71,655,037	71,549,268	71,549,268	21.54	—	—	—	99.85	100.00
16 都支出金	41,957,240	37,095,185	37,095,185	11.17	—	—	—	88.41	100.00
17 財産収入	684,024	1,010,786	1,003,134	0.30	—	7,653	—	146.65	99.24
18 寄 付 金	219,124	254,255	254,255	0.08	—	—	—	116.03	100.00
19 繰 入 金	21,686,276	16,376,865	16,376,685	4.93	—	180	—	75.52	100.00
20 繰 越 金	7,396,264	7,396,264	7,396,264	2.23	—	—	—	100.00	100.00
21 諸 収 入	3,269,197	6,342,727	3,347,691	1.01	242,483	2,752,562	9	102.40	52.78
22 特別区債	4,000	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	338,267,045	336,819,131	332,184,568	100.00	477,795	4,176,996	20,228	98.20	98.62

予算現額に対する収入率は98.20%であり、調定額に対する収入率は98.62%である。

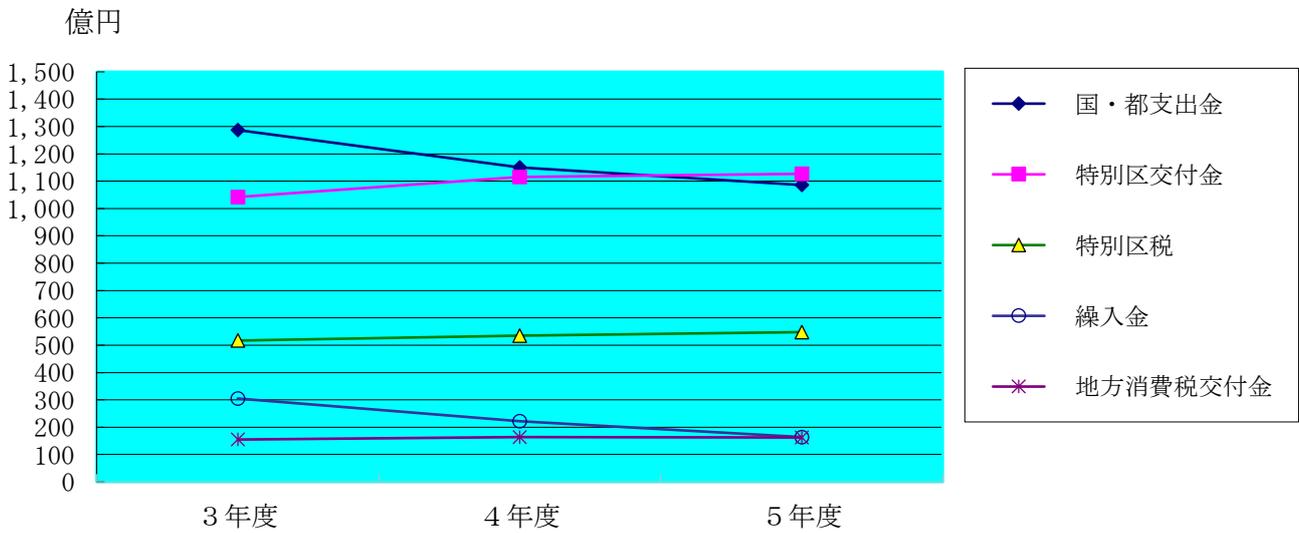
第9表歳入決算額のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第5図 歳入決算款別構成比



歳入決算款別の主なものの推移は、次のとおりである。

第6図 歳入決算款別の推移



項目	3年度	4年度	5年度
	億円	億円	億円
国・都支出金	1,287	1,150	1,086
特別区交付金	1,042	1,116	1,127
特別区税	517	535	548
繰入金	305	222	164
地方消費税交付金	155	164	162

歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第10表 歳入決算款別推移

科 目	5年度	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
特別区税	54,825,528	16.50	1,280,387	2.39	53,545,141	51,669,587
特別区民税	48,632,895	14.64	1,284,879	2.71	47,348,016	45,771,504
軽自動車税	582,868	0.18	12,248	2.15	570,620	539,033
特別区たばこ税	5,609,765	1.69	-16,740	-0.30	5,626,505	5,359,051
地方譲与税	1,091,566	0.33	-5,104	-0.47	1,096,670	1,071,872
地方揮発油譲与税	253,638	0.08	-2,649	-1.03	256,287	263,477
自動車重量譲与税	764,646	0.23	-2,455	-0.32	767,101	753,321
地方道路譲与税	—	—	0	皆減	0	0
森林環境譲与税	73,282	0.02	—	—	73,282	55,074
利子割交付金	196,828	0.06	28,414	16.87	168,414	127,495
配当割交付金	1,047,032	0.32	150,198	16.75	896,834	917,006
株式等譲渡所得割交付金	1,124,346	0.34	434,949	63.09	689,397	1,122,331
地方消費税交付金	16,216,302	4.88	-175,955	-1.07	16,392,257	15,484,700
自動車取得税交付金	8,132	0.00	8,082	16218.57	50	3
環境性能割交付金	304,286	0.09	24,138	8.62	280,148	238,259
ゴルフ場利用税交付金	2,553	0.00	-24	-0.92	2,577	2,055
地方特例交付金	659,248	0.20	-84,909	-11.41	744,157	716,154
交通安全対策特別交付金	72,732	0.02	-3,626	-4.75	76,358	81,276
特別区交付金	112,740,738	33.94	1,130,206	1.01	111,610,532	104,235,049
普通交付金	110,336,023	33.22	3,451,065	3.23	106,884,958	100,996,842
特別交付金	2,404,715	0.72	-2,320,859	-49.11	4,725,574	3,238,207
分担金及び負担金	2,245,197	0.68	-43,240	-1.89	2,288,437	2,381,093
使用料及び手数料	4,627,598	1.39	19,899	0.43	4,607,699	4,154,445
使用料	3,886,268	1.17	23,784	0.62	3,862,484	3,387,434
手数料	741,330	0.22	-3,884	-0.52	745,214	767,011
国庫支出金	71,549,268	21.54	-14,144,999	-16.51	85,694,267	101,759,913
国庫負担金	63,970,774	19.26	-1,816,392	-2.76	65,787,166	68,733,339
国庫補助金	7,557,667	2.28	-12,325,616	-61.99	19,883,283	33,003,779
国庫委託金	20,826	0.01	-2,992	-12.56	23,818	22,796
都支出金	37,095,185	11.17	7,759,568	26.45	29,335,616	26,945,631
都負担金	15,407,236	4.64	639,413	4.33	14,767,823	15,231,179
都補助金	20,260,475	6.10	7,363,475	57.09	12,897,000	9,855,985
都委託金	1,427,473	0.43	-243,320	-14.56	1,670,793	1,858,467
財産収入	1,003,134	0.30	330,782	49.20	672,352	1,181,062
財産運用収入	942,690	0.28	380,381	67.65	562,310	695,693
財産売払収入	60,443	0.02	-49,599	-45.07	110,042	485,369
寄付金	254,255	0.08	-41,805	-14.12	296,060	186,896
繰入金	16,376,685	4.93	-5,792,126	-26.13	22,168,811	30,457,625
基金繰入金	15,512,471	4.67	-5,936,211	-27.68	21,448,681	29,862,074
特別会計繰入金	864,215	0.26	144,085	20.01	720,130	595,551
繰越金	7,396,264	2.23	443,706	6.38	6,952,558	5,571,799
諸収入	3,347,691	1.01	-416,126	-11.06	3,763,817	3,644,767
延滞金、加算金及び過料	56,674	0.02	1,972	3.60	54,702	54,865
特別区預金利子	94	0.00	-6	-6.14	100	91
貸付金元利収入	99,452	0.03	-108,159	-52.10	207,610	321,054
受託事業収入	231,284	0.07	14,819	6.85	216,465	255,288
雑入	2,960,187	0.89	-324,752	-9.89	3,284,939	3,013,469
特別区債	—	—	—	—	—	188,000
土木債	—	—	—	—	—	188,000
合計	332,184,568	100.00	-9,097,583	-2.67	341,282,151	352,137,017

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第11表 不納欠損額（科目別）の推移

科 目	5年度	増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	千円	%	千円	千円
特別区税	229,264	14,362	6.68	214,902	213,149
特別区民税	222,427	21,351	10.62	201,076	201,297
現年普通徴収分	9,222	3,143	51.72	6,078	5,605
現年特別徴収分	16	8	105.07	8	15
滞納繰越分	213,189	18,199	9.33	194,990	195,677
軽自動車税	6,837	-6,989	-50.55	13,826	11,851
現年課税分	385	-1,340	-77.67	1,725	381
滞納繰越分	6,452	-5,649	-46.68	12,101	11,471
分担金及び負担金	4,426	-3,212	-42.05	7,637	8,741
負担金	4,426	-3,212	-42.05	7,637	8,741
民生費負担金	4,347	-3,275	-42.97	7,622	8,741
養護老人ホーム費	122	-356	-74.45	478	—
保育所費	3,060	-3,003	-49.54	6,063	6,809
入院助産費	40	-37	-47.53	77	40
学童保育室	112	-73	-39.46	185	373
一時入所費	1,013	194	23.70	819	1,519
環境衛生費負担金	79	63	408.57	15	—
母子衛生費	79	63	408.57	15	—
使用料及び手数料	1,622	324	24.98	1,298	723
使用料	1,622	324	24.98	1,298	723
民生使用料	528	233	78.89	295	347
保育施設使用料	20	-35	-63.07	55	246
認定こども園使用料	508	268	111.44	240	100
土木使用料	1,094	91	9.10	1,003	376
道路占用	—	—	—	—	38
一般区営住宅	—	-1,003	皆減	1,003	338
事業用住宅	1,094	1,094	皆増	—	—
諸 収 入	242,483	35,462	17.13	207,021	250,946
延滞金、加算金及び過料	250	-51	-16.94	301	473
過料	250	-51	-16.94	301	473
貸付金元利収入	1,445	1,310	970.69	135	1,649
長期貸付金元利収入	1,445	1,310	970.69	135	1,649
生業資金貸付金元金	1,337	1,337	皆増	—	976
生業資金貸付金利子	108	108	皆増	—	47
応急小口資金貸付金元金	—	-135	皆減	135	626
雑 入	240,788	34,202	16.56	206,585	248,824
弁償金	234,132	44,747	23.63	189,385	235,632
生活保護費返還金	234,132	44,747	23.63	189,385	235,571
中国残留邦人等支援 給付費返還金	—	—	—	—	61
違約金及び延納利息	1	-3,094	-99.98	3,094	—
違約金	1	-3,094	-99.98	3,094	—
雑 入	6,655	-7,451	-52.82	14,106	13,192
広告掲載料	—	—	—	—	50
信用保証料補助金返還金	—	-125	皆減	125	12
過年度分返還金	6,428	-7,503	-53.86	13,931	11,214
区営住宅共益費	—	-2	皆減	2	—
雑 入	227	179	370.61	48	1,916
合 計	477,795	46,936	10.89	430,859	473,559

収入未済額の推移は、次のとおりである。

第12表 収入未済額の推移

科 目	5年度	増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	千円	%	千円	千円
特別区税	1,375,008	-6,518	-0.47	1,381,525	1,299,537
特別区民税	1,328,291	-8,076	-0.60	1,336,368	1,250,561
現年普通徴収分	654,853	-7,947	-1.20	662,800	648,680
現年特別徴収分	100,949	-66,892	-39.85	167,841	61,911
滞納繰越分	572,490	66,763	13.20	505,727	539,970
軽自動車税	46,716	1,559	3.45	45,158	48,976
現年課税分	18,083	-110	-0.61	18,194	19,428
滞納繰越分	28,633	1,669	6.19	26,964	29,548
分担金及び負担金	32,687	-16,419	-33.44	49,106	43,836
負担金	32,687	-16,419	-33.44	49,106	43,836
民生費負担金	32,687	-16,340	-33.33	49,027	43,472
養護老人ホーム費	2,113	-2,955	-58.30	5,068	4,080
保育所費	10,976	-9,528	-46.47	20,504	25,977
入院助産費	252	-37	-12.80	289	291
学童保育室	4,014	356	9.74	3,658	3,316
一時入所費	15,310	-4,177	-21.43	19,486	9,787
母子生活支援施設費	22	—	—	22	22
環境衛生費負担金	—	-79	皆減	79	364
母子衛生費	—	-79	皆減	79	364
使用料及び手数料	8,906	-1,129	-11.25	10,035	11,440
使用料	8,906	-1,129	-11.25	10,035	11,440
民生使用料	1,070	-568	-34.67	1,637	1,711
シルバーピア	83	82	8,189.00	1	3
保育施設使用料	328	-36	-9.89	364	210
認定こども園使用料	659	-614	-48.21	1,273	1,498
土木使用料	7,777	-620	-7.38	8,397	9,729
道路占用	1,388	268	23.88	1,121	1,315
公共溝渠	2,839	1,030	56.98	1,809	1,179
公園施設	665	—	—	665	862
一般区営住宅	1,145	-570	-33.22	1,715	2,966
事業用住宅	1,720	-1,360	-44.16	3,080	3,408
区営住宅駐車場	20	20	皆増	—	—
公園占用	—	-8	皆減	8	—
教育使用料	59	59	皆増	—	—
校舎設備	59	59	皆増	—	—
財産収入	7,653	23	0.31	7,630	7,635
財産運用収入	23	23	皆増	—	6
財産貸付収入	23	23	皆増	—	6
2・2・2住宅	23	23	皆増	—	6
財産売払収入	7,630	—	—	7,630	7,630
一般物品売払収入	7,630	—	—	7,630	7,630
不用品売払収入	7,630	—	—	7,630	7,630

科 目	5年度	増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	千円	%	千円	千円
繰入金	180	180	皆増	—	—
基金繰入金	180	180	皆増	—	—
国民健康保険出産費資金貸付基金繰入金	180	180	皆増	—	—
諸収入	2,752,562	-47,802	-1.71	2,800,364	2,803,988
延滞金、加算金及び過料	874	-87	-9.05	961	1,060
過料	874	-87	-9.05	961	1,060
貸付金元利収入	69,529	-3,550	-4.86	73,079	72,569
長期貸付金元利収入	69,529	-3,550	-4.86	73,079	72,569
生業資金貸付金元金	33,472	-3,790	-10.17	37,262	40,223
生業資金貸付金利子	968	-203	-17.31	1,171	1,279
応急小口資金貸付金元金	1,184	-169	-12.46	1,353	1,786
婦人福祉資金貸付金元金	—	-32	皆減	32	69
育英資金貸付金元金	25,546	-1,763	-6.46	27,309	28,195
被災者応急資金貸付金元金	290	-6	-2.03	296	308
被災者応急資金貸付金利子	15	—	—	15	21
災害援護資金貸付金元金	615	-13	-2.07	628	648
災害援護資金貸付金利子	40	—	—	40	40
特別養護老人ホーム整備費貸付金元金	7,398	2,425	48.76	4,973	—
雑入	2,682,159	-44,165	-1.62	2,726,324	2,730,359
弁償金	2,481,303	-29,292	-1.17	2,510,595	2,490,385
行旅死亡人等取扱弁償金	216	216	皆増	—	—
生活保護費返還金	2,465,523	-29,534	-1.18	2,495,057	2,474,318
中国残留邦人等支援給付費返還金	14,362	26	0.18	14,336	14,465
区営住宅損害賠償金	1,202	—	—	1,202	1,307
住居確保給付金返還金	—	—	—	—	294
賄収入	3	3	皆増	—	—
通所訓練事業	3	3	皆増	—	—
納付金	141	-62	-30.68	203	76
健康保険料	—	-67	皆減	67	38
厚生年金保険料	141	4	3.08	137	38
違約金及び延納利息	470	—	—	470	470
違約金	470	—	—	470	470
雑入	200,243	-14,814	-6.89	215,056	239,428
信用保証料補助金返還金	655	-531	-44.78	1,187	153
過年度分返還金	189,832	-14,245	-6.98	204,076	236,137
区営住宅共益費	37	32	711.11	5	2
千住新橋高架下駐車場収入	403	-61	-13.13	464	534
行政財産貸付光熱水費	—	-168	皆減	168	336
施設目的外使用光熱水費	—	—	—	—	69
雑入	8,570	81	0.96	8,488	1,765
土地区画整理清算金徴収金	356	148	70.79	208	53
保育所給食費相当分	390	-70	-15.14	460	379
合計	4,176,996	-71,664	-1.69	4,248,659	4,166,437

歳入決算款説明（第9～12表参照）

第1款 特別区税 [収入済額 548億2,552万8千円]

収入済額は、前年度と比較すると12億8,038万7千円、2.39%の増となっている。

収入済額を科目（項）別に前年度と比較すると、特別区民税が2.71%の増（前年度3.44%増）、軽自動車税が2.15%の増（前年度5.86%増）、特別区たばこ税が0.30%の減（前年度4.99%増）となっている。

収入率は、予算現額543億6,692万9千円に対し100.84%（前年度101.11%）であり、前年度より0.27ポイント減少した。調定額564億1,059万円に対しては97.19%（前年度97.14%）であり、前年度と比較すると0.05ポイント上回った。

特別区民税

調定額に対する収入率は、96.95%であり、前年度と比較すると0.05ポイント上回っている。現年課税分は98.47%であり、前年度と比較すると0.19ポイント上回っている。滞納繰越分は40.97%であり、前年度と比較すると、2.25ポイント下回っている。

不納欠損額は、前年度と比較すると2,135万1千円、10.62%の増となっている。

収入済額と収入率の推移は、次のとおりである。

第13表 収入済額と収入率の推移

年度	特別区民税		収入率						
			現年課税分					滞納繰越分	合計
	普通徴収分			特別徴収分	計				
	調定額	収入済額	現年度分			過年度分	計		
千円	千円	%	%	%	%	%	%		
5	50,164,730	48,632,895	95.20	75.11	94.82	99.75	98.47	40.97	96.95
4	48,864,909	47,348,016	95.33	73.71	94.96	99.56	98.28	43.21	96.90
3	47,208,880	45,771,504	94.97	78.63	94.66	99.83	98.47	44.63	96.96

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第14表 不納欠損額の推移

年度	区 分	内 訳			合 計	対調定 (%)
		時効(5年)による徴収権の消滅	執行停止後3年経過による消滅	当該年度中の即時消滅		
5	件 数	956	1,337	9,207	11,500	
	金額(千円)	14,325	19,640	188,462	222,427	0.44
4	件 数	655	1,176	9,174	11,005	
	金額(千円)	10,728	15,710	174,638	201,076	0.41
3	件 数	730	716	9,618	11,064	
	金額(千円)	12,537	10,715	178,045	201,297	0.43

第2款 地方譲与税 [収入済額 10億9,156万6千円]

収入済額は、前年度と比較すると510万4千円、0.47%の減となっている。予算現額に対しては1億786万5千円の増である。

収入率は、予算現額に対し110.97%(前年度104.54%)であり、前年度と比較すると6.42ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第3款 利子割交付金 [収入済額 1億9,682万8千円]

収入済額は、前年度と比較すると2,841万4千円、16.87%の増となっている。予算現額に対しては1,982万8千円の増である。

収入率は、予算現額に対し111.20%(前年度99.07%)であり、前年度と比較すると12.14ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第4款 配当割交付金 [収入済額 10億4,703万2千円]

収入済額は、前年度と比較すると1億5,019万8千円、16.75%の増となっている。予算現額に対しては1億503万2千円の増である。

収入率は、予算現額に対し111.15%(前年度103.80%)であり、前年度と比較すると7.35ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 [収入済額 11億2,434万6千円]

収入済額は、前年度と比較すると4億3,494万9千円、63.09%の増となっている。予算現額に対しては4億3,334万6千円の増である。

収入率は、予算現額に対し162.71%（前年度99.77%）であり、前年度と比較すると62.94ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第6款 地方消費税交付金〔収入済額 162億1,630万2千円〕

収入済額は、前年度と比較すると1億7,595万5千円、1.07%の減となっている。予算現額に対しては9億1,630万2千円の増である。

収入率は、予算現額に対し105.99%（前年度105.17%）であり、前年度と比較すると0.82ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第7款 自動車取得税交付金〔収入済額 813万2千円〕

収入済額は、前年度と比較すると808万2千円、16,218.57%の増となっている。予算現額に対しては325万6千円の増である。

収入率は、予算現額に対し166.78%（前年度4,983.30%）であり、前年度と比較すると4,816.52ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第8款 環境性能割交付金〔収入済額 3億428万6千円〕

収入済額は、前年度と比較すると2,413万8千円、8.62%の増となっている。予算現額に対しては6,628万6千円の増である。

収入率は、予算現額に対し127.85%（前年度110.56%）であり、前年度と比較すると17.29ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第9款 ゴルフ場利用税交付金〔収入済額 255万3千円〕

収入済額は、前年度と比較すると2万4千円、0.92%の減となっている。予算現額に対しては1万7千円の減である。

収入率は、予算現額に対し99.35%（前年度103.24%）であり、前年度と比較すると3.89ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第10款 地方特例交付金〔収入済額 6億5,924万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると8,490万9千円、11.41%の減となっている。予算現額に対する増減はない。

収入率は、予算現額に対し100.00%（前年度100.00%）であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第11款 交通安全対策特別交付金〔収入済額 7,273万2千円〕

収入済額は、前年度と比較すると362万6千円、4.75%の減となっている。予算現額に対しては26万8千円の減である。

収入率は、予算現額に対し99.63%（前年度106.05%）であり、前年度と比較すると6.42ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第12款 特別区交付金〔収入済額 1,127億4,073万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると11億3,020万6千円、1.01%の増となっている。予算現額に対しては16億8,173万8千円の増である。

収入率は、予算現額に対し101.51%（前年度103.45%）であり、前年度と比較すると1.94ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

1 普通交付金は基準財政需要額（1,766億7,906万円）から基準財政収入額（663億4,303万7千円）を差し引いた1,103億3,602万3千円である。

2 特別交付金は24億471万5千円である。

第13款 分担金及び負担金〔収入済額 22億4,519万7千円〕

収入済額は、前年度と比較すると4,324万円、1.89%の減となっている。予算現額に対しては1,550万4千円の増である。

収入率は、予算現額に対し100.70%（前年度99.40%）であり、前年度と比較すると1.30ポイント上回った。調定額に対しては98.42%（前年度97.62%）であり、前年度と比較すると0.80ポイント上回った。

不納欠損額は、442万6千円であり、前年度と比較すると321万2千円、42.05%の減となっている。

収入未済額は、3,268万7千円であり、前年度と比較すると1,641万9千円、33.44%の減である。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
保育所費	979,749	-7,315	99.26	-79,007
公害健康被害補償費	846,929	-22,272	97.44	-3,719
学童保育室	292,442	11,524	104.10	6,316
養護老人ホーム費	54,480	7,489	115.94	5,162

第14款 使用料及び手数料〔収入済額 46億2,759万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると1,989万9千円、0.43%の増となっている。予算現額に対しては4,126万8千円の減である。

収入率は、予算現額に対し99.12%（前年度99.71%）であり、前年度と比較すると0.59ポイント下回った。調定額に対しては99.77%（前年度99.76%）であり、前年度と比較すると0.02ポイント上回った。

不納欠損額は、162万2千円であり、前年度と比較すると32万4千円、24.98%の増となっている。

収入未済額は、890万6千円であり、前年度と比較すると112万9千円、11.25%の減である。

1 使用料の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
道路占用	2,620,169	7,882	100.30	8,487
自転車駐車場	406,057	8,057	102.02	12,338
生涯学習施設	201,427	-26,610	88.33	11,706
一般区営住宅	159,983	-2,049	98.74	-3,457

2 手数料の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
有料ごみ処理	362,794	-44,397	89.10	5,879
住民基本台帳事務	106,614	1,106	101.05	-3,514
戸籍事務	79,018	6,571	109.07	3,499
印鑑事務	41,692	-503	98.81	-1,871
税務事務	35,360	143	100.41	-468
屋外広告物許可	27,511	-654	97.68	-656

第15款 国庫支出金〔収入済額 715億4,926万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると141億4,499万9千円、16.51%の減となっている。予算現額に対しては1億576万9千円の減である。

収入率は、予算現額に対し99.85%（前年度96.69%）であり、前年度と比較すると3.16ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

1 国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
生活保護費	34,950,454	547,001	101.59	234,562
障がい者自立支援給付費	10,595,281	-187,302	98.26	716,622
保育施設型給付費(国)	6,004,207	-26,154	99.57	412,406
児童手当	5,986,756	-261,243	95.82	-273,723
地域型保育事業給付費(国)	1,142,820	3,004	100.26	25,571
新型コロナウイルスワクチン 接種対策費	918,145	0	100.00	-1,134,521
児童扶養手当	798,364	-51,816	93.91	-34,873

2 国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
連続立体交差事業費	1,619,200	—	100.00	-991,100
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費	1,153,350	112,213	110.78	-2,154,326
低所得の子育て世帯生活支援 特別給付金(その他世帯分) 給付事業費補助金【経常】	525,000	—	100.00	25,000
個人番号カード交付事務費補 助金	483,366	123,137	134.18	-42,065
低所得の子育て世帯生活支援 特別給付金(ひとり親世帯 分)給付事業費補助金【経 常】	475,000	—	100.00	69,300
出産・子育て応援交付金	466,513	34,835	108.07	466,483
障がい者地域生活支援事業補 助金	411,827	61,642	117.60	26,944

3 国庫委託金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
中長期在留者住居地届出等事 務費	8,056	367	104.77	-270
中国残留邦人等支援相談員費	8,038	-3,850	67.61	-3,062
学校における医療的ケア実施 体制充実事業費	2,039	-261	88.65	733

第16款 都支出金 [収入済額 370億9,518万5千円]

収入済額は、前年度と比較すると77億5,956万8千円、26.45%の増となっている。予算現額に対しては48億6,205万5千円の減である。

収入率は、予算現額に対し88.41%(前年度100.80%)であり、前年度と比較すると12.39ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

1 都負担金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
障がい者自立支援給付費	5,330,115	-89,006	98.36	338,689
保育施設型給付費 (都)	2,482,612	-24,351	99.03	175,970
国民健康保険保険基盤安定費	2,152,385	-526	99.98	61,217
児童手当	1,311,633	-54,366	96.02	-76,673
後期高齢者医療保険基盤安定費	1,303,040	0	100.00	45,755
生活保護費	1,229,695	—	100.00	33,245

2 都補助金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【経常】	6,900,050	-4,213,245	62.09	6,900,050
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【経常】	3,927,373	-214,742	94.82	1,175,328
保育士等キャリアアップ補助金	782,352	-5,114	99.35	9,966
保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	754,102	33,488	104.65	363,096
連続立体交差事業費	639,675	-22,725	96.57	-428,175

3 都委託金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
都民税徴収取扱費	1,164,718	1	100.00	-7,717
特別区事務処理特例交付金	237,008	1,392	100.59	-759
統計調査事務費	19,687	1	100.00	12,360

第17款 財産収入 [収入済額 10億313万4千円]

収入済額は、前年度と比較すると3億3,078万2千円、49.20%の増となっている。予算現額に対しては3億1,911万円の増である。

収入率は、予算現額に対し146.65% (前年度107.85%) であり、前年度と比較すると38.80ポイント上回った。調定額に対しては99.24% (前年度98.88%) であり、前年度と比較すると、0.36ポイント上回った。

収入未済額は、765万3千円であり、前年度と比較すると2万3千円、0.31%の増である。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
普通財産貸付収入	397,095	311,565	464.28	210,773
特別配当金	151,953	0	100.00	151,953
積立基金利子	150,008	-222	99.85	28,023
株式配当金	51,989	0	100.00	-73
自動車駐車場	47,409	-11,640	80.29	-2,314

第18款 寄付金〔収入済額 2億5,425万5千円〕

収入済額は、前年度と比較すると4,180万5千円、14.12%の減となっている。予算現額に対しては3,513万1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し116.03%（前年度105.71%）であり、前年度と比較すると10.32ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

寄付金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
福祉事業寄付金	54,798	2,858	105.50	-56,927
あだち子どもの未来応援事業 寄付金	25,975	4,810	122.73	6,501

第19款 繰入金〔収入済額 163億7,668万5千円〕

収入済額は、前年度と比較すると57億9,212万6千円、26.13%の減となっている。予算現額に対しては53億959万1千円の減である。

収入率は、予算現額に対し75.52%（前年度76.19%）であり、前年度と比較すると0.67ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

収入未済額は、18万円であり、前年度から皆増となっている。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
財政調整基金繰入金	5,020,647	-2,783,538	64.33	-1,693,059
義務教育施設建設等資金積立 基金繰入金【投資】	2,454,880	-80,871	96.81	-4,503,398
公共施設建設資金積立基金繰 入金	1,796,000	-1,926,000	48.25	-1,467,000

第20款 繰越金〔収入済額 73億9,626万4千円〕

収入済額は、前年度と比較すると4億4,370万6千円、6.38%の増となっている。

収入率は、予算現額に対し100.00%であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第21款 諸収入〔収入済額 33億4,769万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると4億1,612万6千円、11.06%の減となっている。予算現額に対しては7,849万4千円の増である。

収入率は、予算現額に対し102.40%（前年度99.64%）であり、前年度と比較すると2.76ポイント上回った。調定額に対しては52.78%（前年度55.59%）であり、前年度と比較すると2.81ポイント下回った。

不納欠損額は、2億4,248万3千円であり、前年度と比較すると3,546万2千円、17.13%の増となっている。

収入未済額は、27億5,256万2千円であり、前年度と比較すると4,780万2千円、1.71%の減である。

1 貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
育英資金貸付金元金	84,240	20,820	132.83	3,682
特別養護老人ホーム整備費貸付金元金	8,857	-2,425	78.51	2,608
生業資金貸付金元金	2,453	-165	93.69	-508
応急小口資金貸付金元金	1,142	-570	66.71	-555

2 受託事業収入の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
道路復旧費	165,161	15,463	110.33	40,291
予防接種受託費	62,057	-22,167	73.68	71
草刈受託費	2,780	261	110.34	1,044

3 雑入の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
競馬組合株式配分金	614,385	7,992	101.32	102,397
生活保護費返還金	562,595	-46,351	92.39	-76,890
厚生年金保険料	518,278	4,269	100.83	24,915
障がい福祉サービス費等受入金	266,653	-8,531	96.90	5,201
資源売払収入	152,363	-2,323	98.50	-267,517
過年度分返還金	112,261	63,679	231.07	20,392
北千住駅西口駐車場収入	100,544	4,182	104.34	1,400
障がい児施設給付費等受入金	75,264	-622	99.18	-3,111

第22款 特別区債 [収入済額 0円]

予算現額(400万円)に対し、調定額、収入済額ともに0円である。

ウ 歳出

予算現額	338,267,045,000円
支出済額	317,782,431,714円
翌年度繰越額	5,566,600,000円
不用額	14,918,013,286円

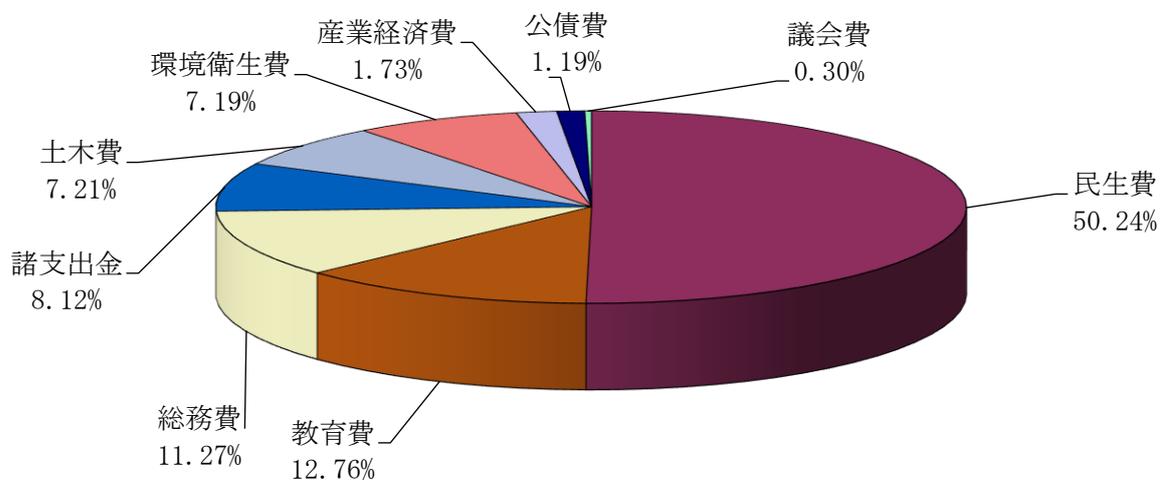
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第15表 歳出決算額

科目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 議会費	966,770	942,586	0.30	—	24,184	97.50
2 総務費	37,709,192	35,808,304	11.27	36,583	1,864,305	94.96
3 民生費	167,730,780	159,649,758	50.24	3,356,405	4,724,617	95.18
4 産業経済費	6,483,828	5,509,539	1.73	—	974,289	84.97
5 環境衛生費	24,313,861	22,836,955	7.19	25,108	1,451,798	93.93
6 土木費	25,129,509	22,906,977	7.21	329,504	1,893,028	91.16
7 教育費	44,875,509	40,536,752	12.76	1,819,000	2,519,757	90.33
8 公債費	3,789,071	3,789,068	1.19	—	3	100.00
9 諸支出金	26,868,525	25,802,492	8.12	—	1,066,033	96.03
10 予備費	400,000	—	—	—	400,000	—
合計	338,267,045	317,782,432	100.00	5,566,600	14,918,013	93.94

第15表の歳出決算額のうち、各款の構成比を図にすると、次のとおりである。

第7図 歳出決算款別構成比



一般会計・歳出

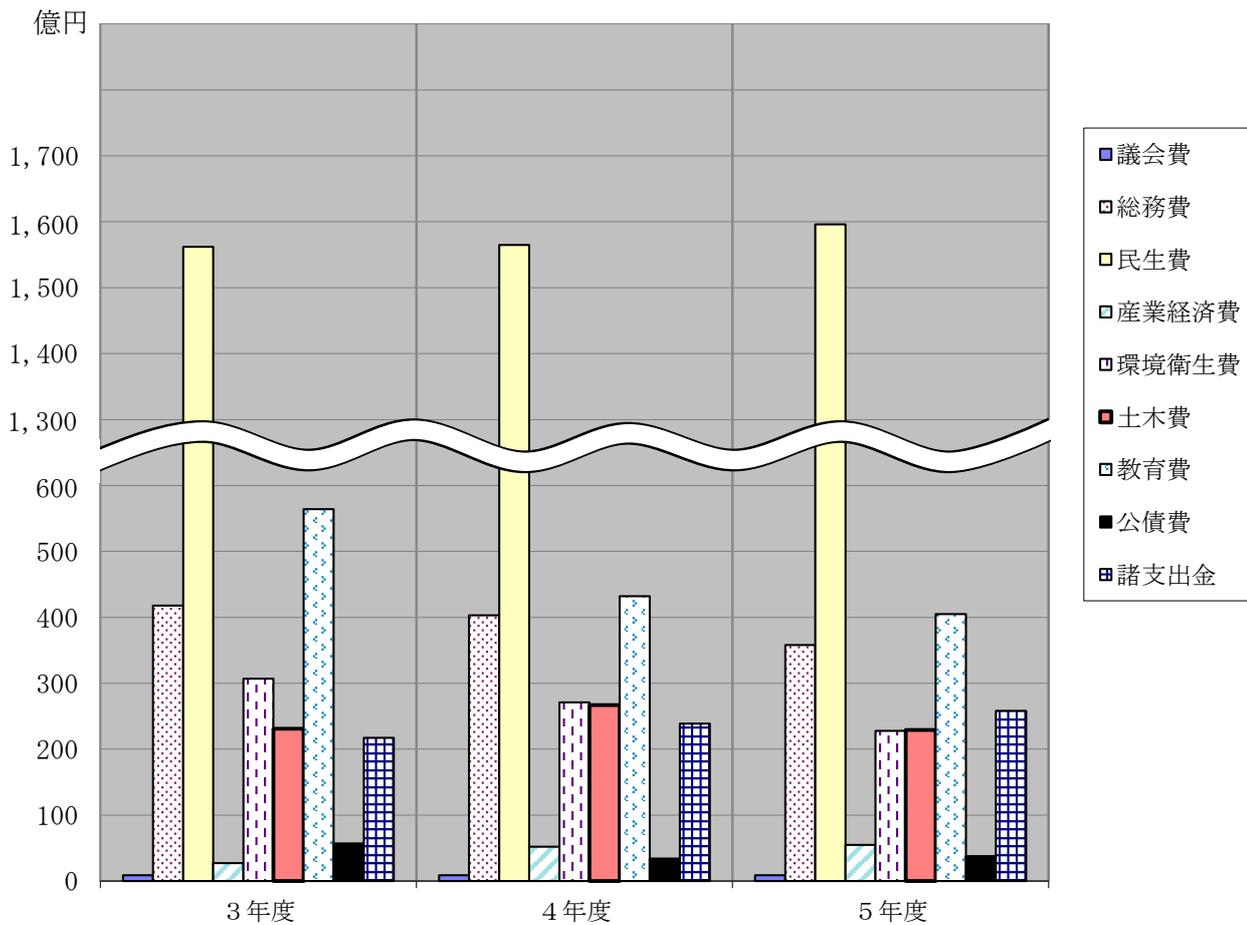
歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第16表 歳出決算款別推移

科 目		5年度	増減額	増減率	4年度	3年度
款	項 目	千円	千円	%	千円	千円
議	会 費	942,586	30,927	3.39	911,659	891,042
	議 会 費	942,586	30,927	3.39	911,659	891,042
総	務 費	35,808,304	-4,525,696	-11.22	40,334,000	41,763,601
	総務管理費	30,375,892	-4,558,074	-13.05	34,933,966	36,044,650
	徴 税 費	1,391,429	38,923	2.88	1,352,505	1,341,603
	区 民 費	2,462,843	10,539	0.43	2,452,304	2,635,461
	戸籍及び住民基本台帳費	984,249	-93,081	-8.64	1,077,329	1,012,835
	選 挙 費	426,227	62,493	17.18	363,733	551,549
	統計調査費	61,161	12,709	26.23	48,452	67,888
	監査委員費	106,504	794	0.75	105,711	109,615
民	生 費	159,649,758	3,154,187	2.02	156,495,572	156,155,676
	社会福祉費	56,169,684	2,328,976	4.33	53,840,709	45,461,546
	児童福祉費	54,172,819	38,532	0.07	54,134,286	62,156,137
	生活保護費	49,153,908	769,402	1.59	48,384,506	48,418,475
	国民年金費	153,347	17,276	12.70	136,070	119,518
産	業 経 済 費	5,509,539	266,116	5.08	5,243,424	2,666,764
	産業経済費	5,423,523	259,183	5.02	5,164,340	2,579,908
	農 業 費	86,016	6,933	8.77	79,083	86,856
環	境 衛 生 費	22,836,955	-4,216,387	-15.59	27,053,342	30,747,067
	環 境 費	660,508	80,310	13.84	580,198	561,440
	衛 生 費	13,935,065	-4,491,615	-24.38	18,426,680	22,564,192
	清 掃 費	8,241,382	194,918	2.42	8,046,465	7,621,435
土	木 費	22,906,977	-3,811,816	-14.27	26,718,794	23,128,180
	土木管理費	1,820,131	52,965	3.00	1,767,166	1,798,766
	道路橋梁費	4,957,002	142,635	2.96	4,814,367	5,418,811
	河 川 費	604,028	154,149	34.26	449,879	398,364
	都市計画費	15,525,817	-4,161,566	-21.14	19,687,382	15,512,240
教	育 費	40,536,752	-2,618,058	-6.07	43,154,810	56,409,829
	教育総務費	15,068,591	1,399,051	10.23	13,669,540	18,802,807
	小学校費	10,599,605	-3,365,083	-24.10	13,964,687	21,984,120
	中学校費	7,353,003	-550,562	-6.97	7,903,566	9,284,766
	校外施設費	262,858	14,803	5.97	248,056	199,704
	幼稚園費	3,989,162	619,232	18.38	3,369,929	3,408,765
	社会教育費	2,923,674	-816,865	-21.84	3,740,539	2,511,530
	社会体育費	339,859	81,366	31.48	258,492	218,136
公	債 費	3,789,068	364,036	10.63	3,425,031	5,747,014
	元 金	3,568,600	397,685	12.54	3,170,915	5,442,819
	利 子	220,457	-33,645	-13.24	254,102	304,146
	公債諸費	11	-4	-26.62	15	49
諸	支 出 金	25,802,492	1,853,236	7.74	23,949,256	21,675,286
	国民健康保険特別会計繰出金	5,512,903	1,459,448	36.01	4,053,455	3,037,585
	介護保険特別会計繰出金	10,533,155	165,402	1.60	10,367,753	9,830,109
	後期高齢者医療特別会計繰出金	9,756,434	228,386	2.40	9,528,048	8,807,592
合 計		317,782,432	-9,503,456	-2.90	327,285,888	339,184,459

第16表歳出決算款別推移を図にすると、次のとおりである。

第8図 歳出決算款別推移



歳出決算款別説明（第15、16表参照）

第1款 議会費 [支出済額 9億4,258万6千円]

執行率は97.50%であり、支出済額は前年度と比較すると3,092万7千円、3.39%の増である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区議会運営事務	762,615	19,263	97.54	478

第2款 総務費 [支出済額 358億830万4千円]

執行率は94.96%であり、支出済額は前年度と比較すると45億2,569万6千円、11.22%の減である。

- 1 総務管理費の支出済額は、303億7,589万2千円であり、前年度と比較すると45億5,807万4千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
給与事務	7,532,313	164,623	97.86	342,908
電子計算事務	7,172,361	437,923	93.80	-349,216
施設営繕事業	4,927,792	381,580	92.81	2,976,820
庁舎管理事務	1,550,380	74,975	95.39	342,536
公共施設建設資金積立基金積立金	1,028,228	0	100.00	-5,551,792
防災対策事業	787,401	24,450	96.99	93,456
生活安全推進事業	565,041	7,176	98.75	298,877
コールセンター事業	299,820	553	99.82	197,030

- 2 徴税費の支出済額は、13億9,142万9千円であり、前年度と比較すると3,892万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
納税事務	281,403	17,134	94.26	24,546
課税事務	171,953	31,962	84.33	-50,585

3 区民費の支出済額は、24億6,284万3千円であり、前年度と比較すると1,053万9千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
孤立ゼロプロジェクト推進事業	126,581	6,809	94.90	3,023
町会・自治会活動支援事務	122,950	3,598	97.16	14,042
駅前等公衆喫煙所整備事業	64,152	1,648	97.50	64,152
区民事務所改修・開設事業	55,729	238	99.57	1,899
公益活動支援事業	53,636	956	98.25	-2,859

4 戸籍及び住民基本台帳費の支出済額は、9億8,424万9千円であり、前年度と比較すると9,308万1千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
個人番号カード交付等事務	355,491	5,087	98.59	-157,605
戸籍住民関係一般管理事務	154,705	1,110	99.29	3,073

5 選挙費の支出済額は、4億2,622万7千円である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
足立区議会議員・足立区長選挙事務	315,387	16,394	95.06	315,387

第3款 民生費〔支出済額 1,596億4,975万8千円〕

執行率は95.18%であり、支出済額は前年度と比較すると31億5,418万7千円、2.02%の増である。

1 **社会福祉費**の支出済額は、561億6,968万4千円であり、前年度と比較すると23億2,897万6千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
障がい者自立支援給付費支給事業	19,055,646	418,273	97.85	-649,971
低所得世帯への臨時給付金の支給事務【経常】	10,738,214	249,264	75.02	10,738,214
国民健康保険保険基盤安定制度	3,782,471	2,103	99.94	60,246
地域福祉振興基金積立金	3,460,505	3,578	99.90	3,332,062
住区施設運営委託事務	3,447,520	150,034	95.83	1,231,091
障がい者福祉手当の支給事業	1,481,804	4,761	99.68	-15,908
社会福祉法人運営助成事業	1,248,096	26,649	97.91	-4,231
障がい者地域生活支援事業	1,017,840	12,932	98.75	25,590
福祉事業管理事務	642,913	129,555	83.23	-40,995
難病患者福祉手当の支給事業	604,875	7,845	98.72	18,660
足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	583,587	10,077	98.30	26,463
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯)【経常】	427,901	56,193	88.39	427,901

2 **児童福祉費**の支出済額は、541億7,281万9千円であり、前年度と比較すると3,853万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立保育園の運営費助成事業	19,281,583	260,980	98.66	1,161,517
児童手当の支給事業	8,792,802	366,619	96.00	-662,966
保育園の運営事務	3,726,248	294,155	92.68	-277,519
子ども医療費助成事業	3,683,441	112,389	97.04	871,565
児童扶養手当等の支給事業	2,450,797	146,773	94.35	-175,033
認証保育所運営経費助成事業	1,989,669	39,367	98.06	34,438
児童育成手当の支給事業	1,662,006	100,154	94.32	-50,350

3 生活保護費の支出済額は、491億5,390万8千円であり、前年度と比較すると7億6,940万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
生活保護法による扶助事業	47,169,948	1,080,183	97.76	747,545

第4款 産業経済費 [支出済額 55億953万9千円]

執行率は84.97%であり、支出済額は前年度と比較すると2億6,611万6千円、5.08%の増である。

1 産業経済費の支出済額は、54億2,352万3千円であり、前年度と比較すると2億5,918万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
商業振興事業	1,777,628	87,174	95.33	-701,488
資金調達支援事業	1,452,255	582,508	71.37	175,461
製造業等の経営支援事業	665,475	216,218	75.48	457,546
足立区観光交流協会助成事務	419,200	21,315	95.16	298,141
あだち産業芸術プラザの管理運営事業	146,255	3,288	97.80	1,597
シルバー人材センター事業	132,916	3,418	97.49	1,691
地域経済活性化計画の推進事業	73,264	215	99.71	8,989

2 農業費の支出済額は、8,601万6千円であり、前年度と比較すると693万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
農業振興事務	37,535	4,301	89.72	6,958

第5款 環境衛生費〔支出済額 228億3,695万5千円〕

執行率は93.93%であり、支出済額は前年度と比較すると42億1,638万7千円、15.59%の減である。

1 環境費の支出済額は、6億6,050万8千円であり、前年度と比較すると8,031万円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
省エネ・創エネ推進事業	181,395	1,076	99.41	50,117
環境学習推進事業	31,129	1,984	94.01	11,849
環境保全対策事業	30,059	2,311	92.86	10,438

2 衛生費の支出済額は、139億3,506万5千円であり、前年度と比較すると44億9,161万5千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
感染症対策事業	5,038,015	718,547	87.14	-3,966,304
精神保健推進事業	2,833,257	64,511	97.77	278,428
公害健康被害の補償等に関する事業	869,613	24,419	97.27	-4,035
母子健全育成推進事業	844,335	86,842	90.67	575,714
がん検診事業	466,732	28,773	94.19	40,928
母子健康診査等事業	446,027	19,832	95.74	-37,380
足立保健所管理運営事務	425,901	40,452	91.33	-27,757
健康増進事業	201,791	36,383	84.72	661

3 清掃費の支出済額は、82億4,138万2千円であり、前年度と比較すると1億9,491万8千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	3,312,526	—	100.00	251,098
ごみ収集事業	2,087,940	129,844	94.15	-32,381
資源化推進事業	1,098,023	80,049	93.21	30,362

第6款 土木費〔支出済額 229億697万7千円〕

執行率は91.16%であり、支出済額は前年度と比較すると38億1,181万6千円、14.27%の減である。

1 **土木管理費**の支出済額は、18億2,013万1千円であり、前年度と比較すると5,296万5千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路台帳整備事業	146,069	7,402	95.18	10,849
防犯カメラ一括管理事業 【投資】	64,432	1,213	98.15	2,000

2 **道路橋梁費**の支出済額は、49億5,700万2千円であり、前年度と比較すると1億4,263万5千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路の維持事業	1,616,406	49,495	97.03	31,225
街路灯の整備事業	993,327	103,681	81.76	22,066
駐車・駐輪対策事業	753,496	16,481	97.86	28,508
道路の改良事業	667,784	85,753	81.29	5,108
舗装の改修事業	247,258	46,777	84.09	39,859
交通安全施設の整備・維持事業	148,647	2,519	98.33	22,843

3 **都市計画費**の支出済額は、155億2,581万7千円であり、前年度と比較すると41億6,156万6千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
鉄道立体化の促進事業	4,352,206	72,007	97.49	-548,866
公園・親水施設等の維持管理事業	2,150,970	129,547	94.32	161,619
公園等の整備事業	1,416,212	62,035	95.02	98,754
道路の新設事業	1,299,708	335,338	78.11	-4,865,548
区営住宅更新事業	1,045,766	29,714	97.24	452,830
密集市街地整備事業	838,766	119,571	87.52	48,074
拠点公園の運営管理委託事業	711,462	16,522	97.61	38,182
建築物耐震化促進事業	526,536	287,525	64.68	312,739
細街路整備事業	308,132	64,756	82.63	19,230
鉄道駅ホームドア等整備事業	271,681	38,292	87.65	194,548

第7款 教育費 [支出済額 405億3,675万2千円]

執行率は90.33%であり、支出済額は前年度と比較すると26億1,805万8千円、6.07%の減である。

1 教育総務費の支出済額は、150億6,859万1千円であり、前年度と比較すると13億9,905万1千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
教育ICT環境整備資金積立基金積立金	6,100,000	—	100.00	6,100,000
指定管理者管理運営事務	2,248,938	135,251	94.33	102,353
義務教育施設建設等資金積立基金積立金	1,164,750	60	99.99	-5,881,091
育英資金事業	868,395	36,322	95.99	132,078
学校教育関係施設改修事業	729,282	3,120	99.57	726,022
スポーツ施設指定管理者管理運営事務	674,550	84,110	88.91	86,950
学校支援事業	476,185	22,430	95.50	10,891
学校ICT推進事業	365,239	2,144	99.42	13,274
生涯学習振興公社運営事業	293,901	15,418	95.02	11,467

2 小学校費の支出済額は、105億9,960万5千円であり、前年度と比較すると33億6,508万3千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
小学校施設改修事業	4,008,188	468,117	89.54	153,917
小学校給食運営事業	2,974,715	60,547	98.01	776,109
小学校運営事業	1,845,655	223,878	89.18	-164,735
学校管理委託事業	905,189	27,055	97.10	-70,395
小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	419,072	20,602	95.31	-141,363
小学校保健指導事業	137,351	433	99.69	-2,134
小学校自然教室事業	102,562	3,958	96.28	-22,949

3 中学校費の支出済額は、73億5,300万3千円であり、前年度と比較すると5億5,056万2千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
中学校施設改修事業	2,532,486	243,383	91.23	619,997
中学校給食運営事業	1,803,572	62,565	96.65	861,376
中学校運営事業	1,068,979	127,528	89.34	-95,542
区立中学校の改築事業	1,004,025	11,144	35.43	-1,591,441
学校管理委託事業	437,665	10,082	97.75	-9,438
中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	248,397	32,570	88.41	-208,454

4 幼稚園費の支出済額は、39億8,916万2千円であり、前年度と比較すると6億1,923万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	2,125,599	313,405	87.15	-116,288
幼稚園施設型給付事業	1,083,821	31,359	97.19	324,086

5 社会教育費の支出済額は、29億2,367万4千円であり、前年度と比較すると8億1,686万5千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
こども未来創造館管理運営事務	588,932	35,275	94.35	12,988
図書館の管理運営事業	469,575	14,935	96.92	9,000
文化芸術施設の管理運営事務	296,878	30,335	90.73	1,330
放課後子ども教室推進事業【経常】	212,481	48,344	81.46	10,749
文化芸術振興基金積立金	153,243	—	100.00	152,824
文化芸術推進事業	150,076	3,760	97.56	24,854
生涯学習関係施設維持補修事業	107,330	7,370	93.57	39,813

第8款 公債費〔支出済額 37億8,906万8千円〕

執行率は100.00%であり、支出済額は前年度と比較すると3億6,403万6千円、10.63%の増である。

公債費は、元金、利子及び公債諸費である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
特別区債元金の償還	3,568,600	1	100.00	397,685
特別区債利子の支払	220,457	0	100.00	-33,645

第9款 諸支出金〔支出済額 258億249万2千円〕

執行率は96.03%であり、支出済額は前年度と比較すると18億5,323万6千円、7.74%の増である。

諸支出金は、特別会計への繰出金である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
介護保険特別会計繰出金	10,533,155	—	100.00	165,402
後期高齢者医療特別会計繰出金	9,756,434	—	100.00	228,386
国民健康保険特別会計繰出金	5,512,903	1,066,033	83.80	1,459,448

第10款 予備費〔予算現額 4億円〕

全額未執行である。

(4) 国民健康保険特別会計

(4) 国民健康保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入		
予 算 現 額	72,297,368,000 円	
調 定 額	74,468,848,337 円	
収 入 済 額	70,267,338,578 円	
不 納 欠 損 額	965,514,717 円	
収 入 未 済 額	3,275,697,683 円	
還 付 未 済 額	39,702,641 円	
歳 出		
予 算 現 額	72,297,368,000 円	
支 出 済 額	69,852,224,813 円	
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	2,445,143,187 円	
歳入歳出差引残額	415,113,765 円	
(収入済額－支出済額)		

予算現額は、当初予算額731億1,728万2千円に、補正予算額8億1,991万4千円を減額した722億9,736万8千円で、前年度と比較して1億6,467万2千円、0.23%の増である。

歳入についてみると、収入済額は702億6,733万9千円で、前年度と比較して1億1,289万2千円、0.16%の減であり、予算現額に対する収入率は97.19%(前年度97.57%)、調定額に対する収入率は94.36%(前年度94.47%)である。

歳出についてみると、支出済額は698億5,222万5千円で、前年度と比較して1億3,688万8千円、0.20%の増であり、予算現額に対する執行率は96.62%(前年度96.65%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第17表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5	70,267,339	69,852,225	415,114	—	415,114	-249,780
4	70,380,230	69,715,337	664,894	—	664,894	-242,059
3	70,939,933	70,032,980	906,952	—	906,952	79,183

(注) 1 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

2 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和5年度の実質収支額は4億1,511万4千円の黒字、単年度収支額は2億4,978万円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第18表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険料	14,110,531	18,938,152	14,825,470	946,202	3,206,183	39,703	105.07	78.28
2 一部負担金	4	—	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	150	149	149	—	—	—	99.20	100.00
4 国庫支出金	3,499	3,593	3,593	—	—	—	102.69	100.00
5 都支出金	47,084,275	45,404,747	45,404,747	—	—	—	96.43	100.00
6 繰 入 金	10,363,508	9,295,374	9,295,374	—	—	—	89.69	100.00
7 繰 越 金	664,893	664,894	664,894	—	—	—	100.00	100.00
8 諸 収 入	70,508	161,940	73,113	19,312	69,515	—	103.69	45.15
合 計	72,297,368	74,468,848	70,267,339	965,515	3,275,698	39,703	97.19	94.36

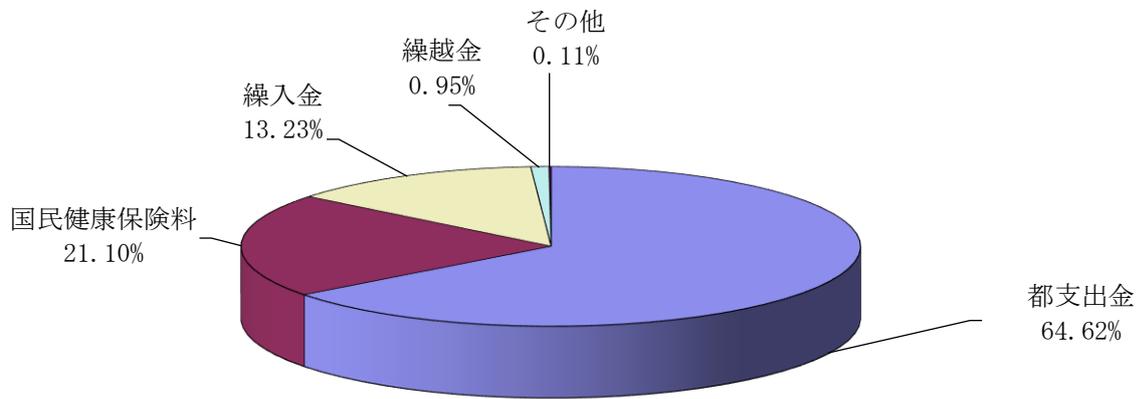
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第19表 歳入決算款別推移

科 目	5年度	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険料	14,825,470	21.10	-389,814	-2.56	15,215,284	15,102,562
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	149	0.00	-18	-10.79	167	161
4 国庫支出金	3,593	0.01	2,832	372.14	761	169,772
5 都支出金	45,404,747	64.62	-966,097	-2.08	46,370,843	48,140,640
6 繰 入 金	9,295,374	13.23	1,519,693	19.54	7,775,680	6,569,377
7 繰 越 金	664,894	0.95	-242,059	-26.69	906,952	827,770
8 諸 収 入	73,113	0.10	-37,430	-33.86	110,543	129,651
合 計	70,267,339	100.00	-112,892	-0.16	70,380,230	70,939,933

第19表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第9図 歳入決算款別構成比



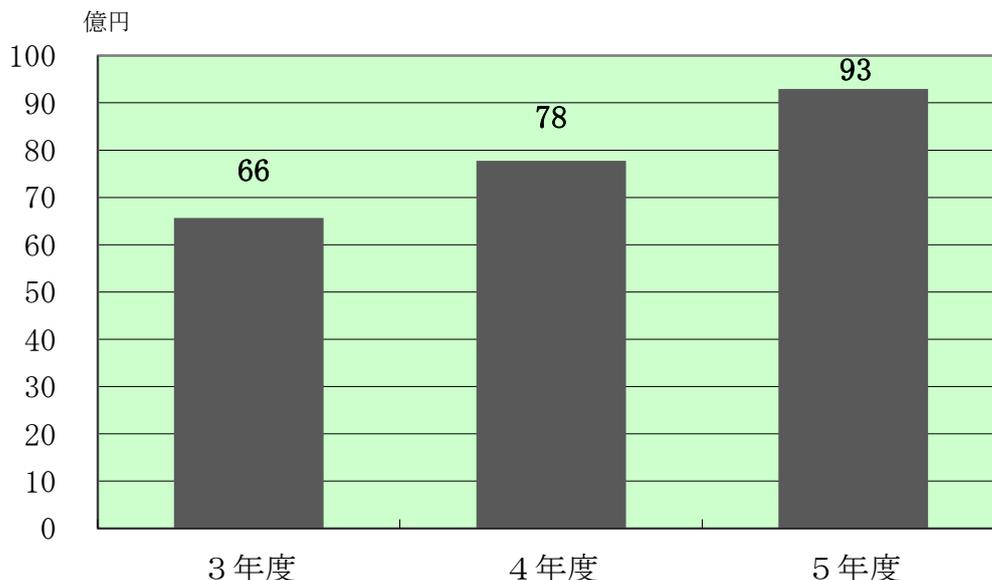
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第20表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	5年度	増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	965,515	52,121	5.71	913,393	926,827
国民健康保険料	946,202	50,670	5.66	895,533	915,996
諸収入	19,312	1,452	8.13	17,860	10,830
収入未済額	3,275,698	29,303	0.90	3,246,394	3,016,803
国民健康保険料	3,206,183	25,580	0.80	3,180,602	2,939,175
諸収入	69,515	3,723	5.66	65,792	77,628
還付未済額	39,703	-2,185	-5.22	41,888	39,162
国民健康保険料	39,703	-2,185	-5.22	41,888	39,162

繰入金の推移は、次のとおりである。

第10図 繰入金の推移



科目	3年度	4年度	5年度
繰入金	億円 66	億円 78	億円 93

歳入決算款別説明（第18～20表参照）

第1款 国民健康保険料〔収入済額 148億2,547万円〕

国民健康保険料は、歳入総額の21.10%（前年度21.62%）を占め、前年度と比較して3億8,981万4千円、2.56%の減となっている。

予算現額に対する収入率は105.07%（前年度99.14%）、調定額に対する収入率は78.28%（前年度79.04%）である。

不納欠損額は9億4,620万2千円で、前年度と比較して5,067万円、5.66%の増となっている。

収入未済額は32億618万3千円で、前年度と比較して2,558万円、0.80%の増となっている。

還付未済額は3,970万3千円で、前年度と比較して218万5千円、5.22%の減となっている。

第2款 一部負担金〔予算現額 4千円〕

実績なし。

第3款 使用料及び手数料〔収入済額 14万9千円〕

諸証明の手数料である。

第4款 国庫支出金〔収入済額 359万3千円〕

国庫支出金は、歳入総額の0.01%（前年度0.00%）を占め、前年度と比較して283万2千円、372.14%の増となっている。主な増要因は、出産育児一時金

の支給基準額引き上げに伴う、財政支援としての健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金の増である。

第5款 都支出金 [収入済額 454億474万7千円]

都支出金は、歳入総額の64.62%（前年度65.89%）を占め、前年度と比較して9億6,609万7千円、2.08%の減となっている。普通交付金と特別交付金を収入しており、普通交付金は保険給付費として支出される相当分の交付金であり、特別交付金は特定健康診査等負担金などである。

第6款 繰入金 [収入済額 92億9,537万4千円]

繰入金は、一般会計における諸支出金の国民健康保険特別会計繰入金から55億1,290万3千円、民生費の国民健康保険保険基盤安定制度から37億8,247万1千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の13.23%（前年度11.05%）を占め、前年度と比較して15億1,969万3千円、19.54%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
その他一般会計繰入金	3,846,619	-899,291	81.05	1,367,144
保険基盤安定繰入金	3,714,893	1	100.00	59,181
職員給与費等繰入金	1,540,044	-152,982	90.96	89,473
出産育児一時金等繰入金	126,240	-13,760	90.17	2,830
未就学児均等割保険料繰入金	64,681	1	100.00	-1,832
産前産後保険料繰入金	2,897	-2,103	57.93	2,897

第7款 繰越金 [収入済額 6億6,489万4千円]

繰越金は、歳入総額の0.95%（前年度1.29%）を占め、前年度と比較して2億4,205万9千円、26.69%の減となっている。

第8款 諸収入 [収入済額 7,311万3千円]

諸収入は、歳入総額の0.10%（前年度0.16%）を占め、前年度と比較して3,743万円、33.86%の減となっている。

不納欠損額は1,931万2千円で、前年度と比較して145万2千円、8.13%の増となっている。

収入未済額は6,951万5千円で、前年度と比較して372万3千円、5.66%の増となっている。

諸収入の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
一般被保険者第三者納付金	38,760	1,581	104.25	-20,100
一般被保険者返納金	29,200	991	103.51	-12,284
厚生年金保険料	3,450	-19	99.44	-278

ウ 歳出

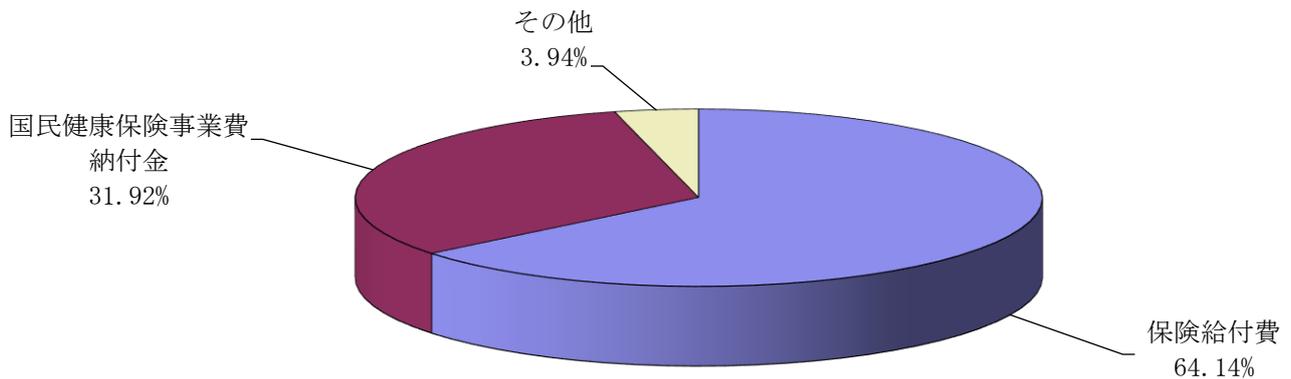
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第21表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	1,630,044	1,524,005	2.18	—	106,039	93.49
2 保険給付費	46,813,752	44,799,902	64.14	—	2,013,850	95.70
3 国民健康保険事業費 納付金	22,297,360	22,297,358	31.92	—	2	100.00
4 共同事業拠出金	8	1	0.00	—	7	17.55
5 保健事業費	583,699	475,254	0.68	—	108,445	81.42
6 諸支出金	772,505	755,705	1.08	—	16,800	97.83
7 予備費	200,000	—	—	—	200,000	—
合 計	72,297,368	69,852,225	100.00	—	2,445,143	96.62

第21表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第11図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第22表 歳出決算款別推移

科 目	5年度	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	1,524,005	2.18	88,090	6.13	1,435,915	1,526,134
2 保険給付費	44,799,902	64.14	-719,254	-1.58	45,519,156	46,790,749
3 国民健康保険事業費 納付金	22,297,358	31.92	816,986	3.80	21,480,373	20,575,407
4 共同事業拠出金	1	0.00	0	29.64	1	1
5 保健事業費	475,254	0.68	-21,471	-4.32	496,725	520,442
6 諸支出金	755,705	1.08	-27,462	-3.51	783,166	620,247
合 計	69,852,225	100.00	136,888	0.20	69,715,337	70,032,980

歳出決算款別説明（第21、22表参照）

第1款 総務費〔支出済額 15億2,400万5千円〕

総務費は、歳出総額の2.18%（前年度2.06%）を占め、前年度と比較して8,809万円、6.13%の増となっている。

総務費の主なものは、国民健康保険一般事務10億2,559万2千円、国民健康保険料徴収事務1億4,058万4千円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 447億9,990万2千円〕

保険給付費は、歳出総額の64.14%（前年度65.29%）を占め、前年度と比較して7億1,925万4千円、1.58%の減となっている。

被保険者数等の推移は、次のとおりである。

第23表 被保険者数等の推移

区 分	5年度	4年度	3年度
保険給付費 (千円)	44,799,902	45,519,156	46,790,749
加入世帯数 (世帯)	93,628	95,881	99,168
被保険者数 (人)	130,257	135,735	143,196
被保険者1人当たり保険給付費 (円)	343,935	335,353	326,760

(注) 加入世帯数及び被保険者数は、各年度の3月31日現在である。

保険給付費の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
一般被保険者療養給付費	37,912,674	1,670,128	95.78	-755,922
一般被保険者高額療養費	5,884,918	268,289	95.64	116,133
一般被保険者療養費	523,233	36,525	93.47	-43,846
出産育児一時金	187,308	22,692	89.19	-6,281
審査支払手数料	156,902	6,275	96.15	-4,103
結核・精神医療給付金	68,649	2,769	96.12	1,341

国民健康保険特別会計

給付状況の推移は、次のとおりである。

第24表 給付状況の推移

(単位：千円，%)

区 分		5年度	構成比	増減額等	増減率	4年度	3年度
一般被保険者 療養給付費	件数	2,245,652	90.9	-53,611	-2.3	2,299,263	2,332,523
	金額	37,912,674	84.9	-755,922	-2.0	38,668,596	39,671,872
退職被保険者等 療養給付費	件数	—	—	—	—	—	20
	金額	—	—	—	—	—	615
一般被保険者 療養費	件数	62,983	2.6	-3,537	-5.3	66,520	69,373
	金額	523,233	1.2	-43,846	-7.7	567,078	580,510
退職被保険者等 療養費	件数	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—
一般被保険者 高額療養費	件数	102,136	4.1	-1,915	-1.8	104,051	109,692
	金額	5,884,918	13.2	116,133	2.0	5,768,785	6,021,354
退職被保険者等 高額療養費	件数	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—
一般被保険者 高額介護合算療養費	件数	214	0.0	-1	-0.5	215	215
	金額	4,505	0.0	-1,579	-26.0	6,084	5,482
出産育児 一時金	件数	386	0.0	-75	-16.3	461	494
	金額	187,308	0.4	-6,281	-3.2	193,589	210,106
葬祭費	件数	858	0.0	-115	-11.8	973	892
	金額	60,060	0.1	-8,050	-11.8	68,110	62,440
結核・精神 医療給付金	件数	57,477	2.3	355	0.6	57,122	52,275
	金額	68,649	0.2	1,341	2.0	67,308	65,278
傷病手当金	件数	45	0.0	-602	-93.0	647	168
	金額	1,596	0.0	-16,936	-91.4	18,532	9,254
合 計	件数	2,469,751	100.0	-59,501	-2.4	2,529,252	2,565,652
	金額	44,642,943	100.0	-715,140	-1.6	45,358,083	46,626,910

診療報酬審査支払委託の推移は、次のとおりである。

第25表 診療報酬審査支払委託の推移

(単位：千円，%)

区 分		5年度	増減額等	増減率	4年度	3年度
診療報酬審査支払委託	件数	2,309,925	-61,300	-2.6	2,371,225	2,412,564
	金額	156,902	-4,103	-2.5	161,005	163,765

第3款 国民健康保険事業費納付金〔支出済額 222億9,735万8千円〕

国民健康保険事業費納付金は、都が保険給付費に必要な費用を区に対して都支出金として交付し、都が区市町村ごとに通知した国民健康保険事業費納付金を区が都に納めるものである。

支出済額は、歳出総額の31.92%（前年度30.81%）を占め、前年度と比較して8億1,698万6千円、3.80%の増となっている。

第4款 共同事業拠出金〔支出済額 1千円〕

共同事業拠出金は、東京都国民健康保険団体連合会が行う退職者医療共同事業への拠出金である。

支出済額は、前年度と比較してほぼ増減なしとなっている。

第5款 保健事業費〔支出済額 4億7,525万4千円〕

保健事業費は、重複・頻回受診者等への訪問指導事務費、特定健康診査等事業費である。

支出済額は、歳出総額の0.68%（前年度0.71%）を占め、前年度と比較して2,147万1千円、4.32%の減となっている。

保健事業費の内訳は、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
特定健康診査等事業費	466,205	108,445	81.13	-27,235
保健衛生普及費	9,049	0	100.00	5,764

第6款 諸支出金〔支出済額 7億5,570万5千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.08%（前年度1.12%）を占め、前年度と比較して2,746万2千円、3.51%の減となっている。

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
保険給付費等交付金償還金	660,424	221	99.97	-30,261
一般被保険者保険料還付金	95,280	16,577	85.18	2,976

第7款 予備費〔予算現額 2億円〕

全額未執行である。

(5) 介護保険特別会計

(5) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入	
予 算 現 額	69,025,221,000 円
調 定 額	68,692,754,883 円
収 入 済 額	68,218,599,026 円
不 納 欠 損 額	106,332,204 円
収 入 未 済 額	409,648,433 円
還 付 未 済 額	41,824,780 円
歳 出	
予 算 現 額	69,025,221,000 円
支 出 済 額	66,316,877,257 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	2,708,343,743 円
歳入歳出差引残額	1,901,721,769 円
(収入済額－支出済額)	

予算現額は、当初予算額730億787万1千円に、補正予算額39億8,265万円を減額した690億2,522万1千円で、前年度と比較して11億3,491万3千円、1.67%の増である。

歳入についてみると、収入済額は682億1,859万9千円で、前年度と比較して31億7,650万8千円、4.88%の増であり、予算現額に対する収入率は98.83%(前年度95.80%)、調定額に対する収入率は99.31%(前年度99.17%)である。

歳出についてみると、支出済額は663億1,687万7千円で、前年度と比較して38億8,897万6千円、6.23%の増であり、予算現額に対する執行率は96.08%(前年度91.95%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第26表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5	68,218,599	66,316,877	1,901,722	—	1,901,722	-712,468
4	65,042,091	62,427,901	2,614,190	—	2,614,190	908,074
3	63,244,287	61,538,172	1,706,115	—	1,706,115	-65,251

(注) 1 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

2 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和5年度の実質収支額は19億172万2千円の黒字、単年度収支額は7億1,246万8千円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第27表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 介護保険料	12,060,884	12,476,980	12,128,009	106,332	284,464	41,825	100.56	97.20
2 使用料及び手数料	1	—	—	—	—	—	—	—
3 国庫支出金	15,440,199	15,650,541	15,650,541	—	—	—	101.36	100.00
4 都支出金	9,497,172	9,099,950	9,099,950	—	—	—	95.82	100.00
5 支払基金交付金	17,140,584	16,427,998	16,427,998	—	—	—	95.84	100.00
6 財産収入	3,760	3,755	3,755	—	—	—	99.88	100.00
7 繰 入 金	12,245,734	12,245,734	12,245,734	—	—	—	100.00	100.00
8 繰 越 金	2,614,190	2,614,190	2,614,190	—	—	—	100.00	100.00
9 諸 収 入	22,697	173,605	48,421	—	125,184	—	213.34	27.89
合 計	69,025,221	68,692,755	68,218,599	106,332	409,648	41,825	98.83	99.31

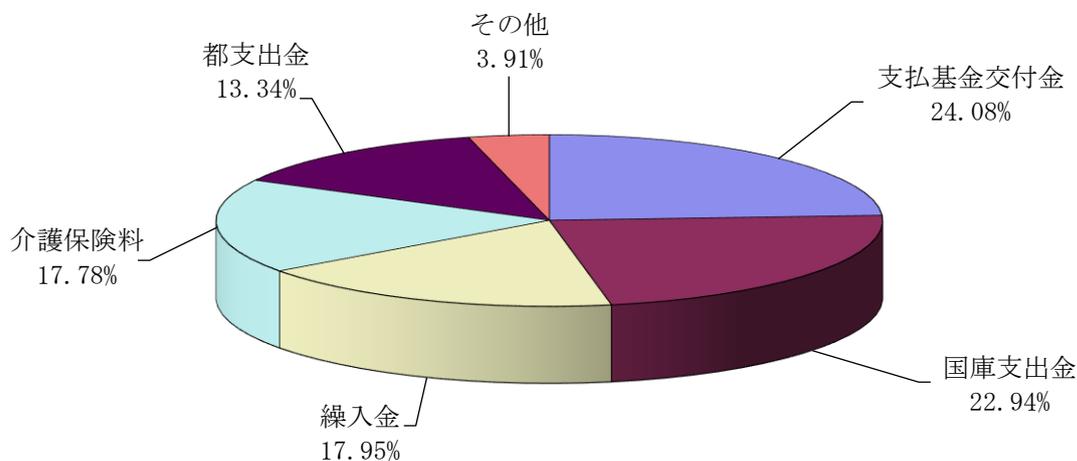
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第28表 歳入決算款別推移

科 目	5 年度	構成比	増減額	増減率	4 年度	3 年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 介護保険料	12,128,009	17.78	-51,212	-0.42	12,179,221	12,200,391
2 使用料及び手数料	—	—	0	皆減	0	1
3 国庫支出金	15,650,541	22.94	567,238	3.76	15,083,304	14,442,446
4 都支出金	9,099,950	13.34	438,501	5.06	8,661,449	8,574,081
5 支払基金交付金	16,427,998	24.08	687,952	4.37	15,740,046	15,643,863
6 財産収入	3,755	0.01	84	2.29	3,671	3,332
7 繰 入 金	12,245,734	17.95	618,055	5.32	11,627,679	10,547,001
8 繰 越 金	2,614,190	3.83	908,074	53.22	1,706,115	1,803,267
9 諸 収 入	48,421	0.07	7,816	19.25	40,605	29,905
合 計	68,218,599	100.00	3,176,508	4.88	65,042,091	63,244,287

第28表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第12図 歳入決算款別構成比



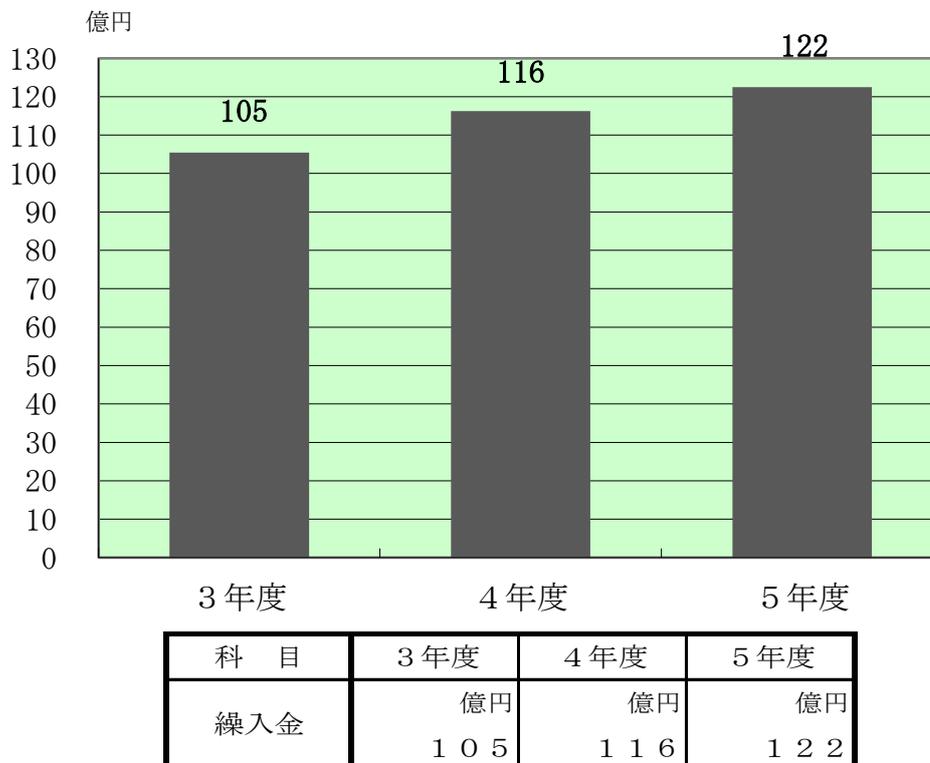
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第29表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	5年度	増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	106,332	-10,867	-9.27	117,199	255,521
介護保険料	106,332	-10,867	-9.27	117,199	178,053
諸収入	—	—	—	—	77,468
収入未済額	409,648	-57,567	-12.32	467,216	432,552
介護保険料	284,464	-27,112	-8.70	311,576	333,049
諸収入	125,184	-30,456	-19.57	155,640	99,503
還付未済額	41,825	3,471	9.05	38,354	36,723
介護保険料	41,825	3,471	9.05	38,354	36,723

繰入金の推移は、次のとおりである。

第13図 繰入金の推移



歳入決算款別説明（第27～29表参照）

第1款 介護保険料 [収入済額 121億2,800万9千円]

介護保険料は、第1号被保険者（65歳以上の者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の17.78%（前年度18.73%）を占め、前年度と比較して5,121万2千円、0.42%の減となっている。

予算現額に対する収入率は100.56%（前年度100.80%）、調定額に対する収入率は97.20%（前年度96.89%）である。

不納欠損額は1億633万2千円で、前年度と比較して1,086万7千円、9.27%の減となっている。

収入未済額は2億8,446万4千円で、前年度と比較して2,711万2千円、8.70%の減となっている。

還付未済額は4,182万5千円で、前年度と比較して347万1千円、9.05%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料 [収入済額 0千円]

証明手数料である。

第3款 国庫支出金 [収入済額 156億5,054万1千円]

国庫支出金は、介護給付費の国庫負担分、調整交付金などで、歳入総額の22.94%（前年度23.19%）を占め、前年度と比較して5億6,723万8千円、3.76%の増となっている。

第4款 都支出金〔収入済額 90億9,995万円〕

都支出金は、介護給付費の都負担分などで、歳入総額の13.34%（前年度13.32%）を占め、前年度と比較して4億3,850万1千円、5.06%の増となっている。

第5款 支払基金交付金〔収入済額 164億2,799万8千円〕

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金に蓄積された第2号被保険者（40歳以上65歳未満の者）の保険料を、当該基金から定率により交付されたものである。

収入済額は、歳入総額の24.08%（前年度24.20%）を占め、前年度と比較して6億8,795万2千円、4.37%の増となっている。

第6款 財産収入〔収入済額 375万5千円〕

介護保険給付準備基金の基金利子である。

第7款 繰入金〔収入済額 122億4,573万4千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の介護保険特別会計繰出金から105億3,315万5千円及び介護保険給付準備基金から17億1,257万9千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の17.95%（前年度17.88%）を占め、前年度と比較して6億1,805万5千円、5.32%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
介護給付費繰入金	7,777,943	—	100.00	-5,297
給付準備基金繰入金	1,712,579	—	100.00	452,653
事務費繰入金	1,415,617	—	100.00	166,245
介護保険料軽減負担分繰入金	917,515	—	100.00	4,095
地域支援事業繰入金	422,080	—	100.00	359

第8款 繰越金〔収入済額 26億1,419万円〕

繰越金は、歳入総額の3.83%（前年度2.62%）を占め、前年度と比較して9億807万4千円、53.22%の増となっている。

第9款 諸収入〔収入済額 4,842万1千円〕

諸収入の主なものは、返納金である。

収入未済額は1億2,518万4千円で、前年度と比較して3,045万6千円、19.57%の減となっている。

ウ 歳出

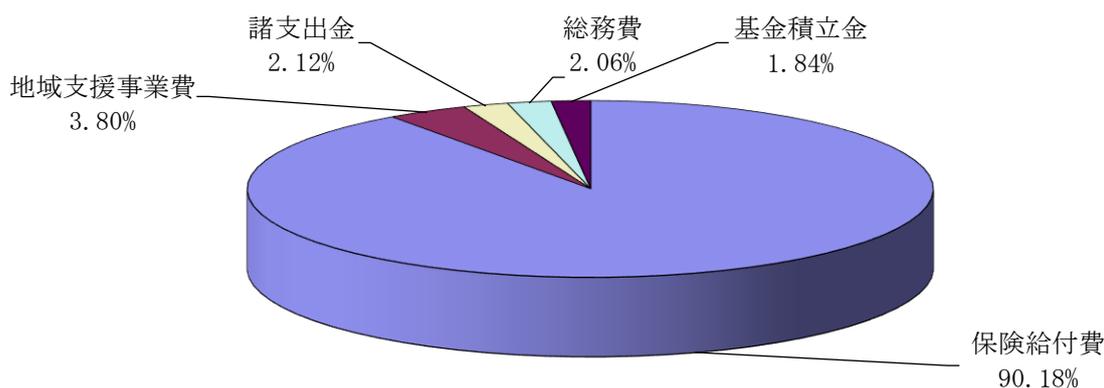
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第30表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	1,435,037	1,367,374	2.06	—	67,663	95.28
2 保険給付費	62,223,546	59,801,259	90.18	—	2,422,287	96.11
3 基金積立金	1,222,168	1,222,163	1.84	—	5	100.00
4 地域支援事業費	2,737,759	2,521,369	3.80	—	216,390	92.10
5 諸支出金	1,406,711	1,404,711	2.12	—	2,000	99.86
合 計	69,025,221	66,316,877	100.00	—	2,708,344	96.08

第30表歳出決算額のうち、支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第14図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第31表 歳出決算款別推移

科 目	5年度	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	1,367,374	2.06	199,057	17.04	1,168,317	1,081,839
2 保険給付費	59,801,259	90.18	2,594,618	4.54	57,206,641	56,319,037
3 基金積立金	1,222,163	1.84	586,431	92.24	635,732	1,087,126
4 地域支援事業費	2,521,369	3.80	88,727	3.65	2,432,642	2,365,628
5 諸支出金	1,404,711	2.12	420,143	42.67	984,568	684,541
合 計	66,316,877	100.00	3,888,976	6.23	62,427,901	61,538,172

歳出決算款別説明（第30、31表参照）

第1款 総務費〔支出済額 13億6,737万4千円〕

総務費は、歳出総額の2.06%（前年度1.87%）を占め、前年度と比較して1億9,905万7千円、17.04%の増となっている。

総務費の主なものは、介護保険一般事務5億572万5千円、要介護認定事務3億6,330万7千円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 598億125万9千円〕

保険給付費は、歳出総額の90.18%（前年度91.64%）を占め、前年度と比較して25億9,461万8千円、4.54%の増となっている。

保険給付費の主なものは、介護保険給付事務558億9,687万8千円である。

令和6年3月末現在の要介護・要支援認定者数は、次のとおりである。

第32表 要介護・要支援認定者数

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者 (40～64歳)	合 計	構成比
	前期高齢者 (65～74歳)	後期高齢者 (75歳以上)			
要支援1	581	4,001	81	4,663	12.0
要支援2	647	4,279	116	5,042	13.0
要介護1	559	5,137	78	5,774	14.9
要介護2	890	6,600	220	7,710	19.9
要介護3	647	5,187	159	5,993	15.5
要介護4	539	4,882	105	5,526	14.3
要介護5	402	3,453	159	4,014	10.4
計	4,265	33,539	918	38,722	100.0
構成比 (%)	11.0	86.6	2.4	100.0	

要介護・要支援認定者数をグラフにすると、次のとおりである。

第15図 要介護・要支援認定者数



介護保険特別会計

介護サービス別保険給付費の推移は、次のとおりである。

第33表 介護サービス別保険給付費の推移

サービス名		5年度	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
居宅	訪問介護	7,035,543	11.8	201,477	2.95	6,834,065	6,670,122
	訪問入浴	477,064	0.8	8,055	1.72	469,009	477,113
	訪問看護	2,582,341	4.3	273,562	11.85	2,308,779	2,109,554
	訪問リハビリ	274,571	0.5	4,307	1.59	270,264	255,814
	通所介護	6,331,312	10.6	401,974	6.78	5,929,338	5,780,887
	通所リハビリ	1,714,287	2.9	34,960	2.08	1,679,328	1,715,681
	福祉用具貸与	2,323,540	3.9	82,217	3.67	2,241,324	2,142,861
	短期入所生活介護	1,633,459	2.7	152,074	10.27	1,481,385	1,496,642
	短期入所療養介護（老健）	66,148	0.1	-5,645	-7.86	71,793	74,744
	短期入所療養介護（療養）	—	—	—	—	—	12,226
	短期入所療養介護（医療院）	1,201	0.0	929	342.07	272	497
	居宅療養管理指導	1,255,270	2.1	105,333	9.16	1,149,938	1,070,125
	認知症対応型共同生活介護	2,070,224	3.5	42,744	2.11	2,027,479	2,025,258
	特定施設入居者生活介護	4,011,932	6.7	161,859	4.20	3,850,073	3,861,858
	居宅介護支援	3,681,242	6.2	127,282	3.58	3,553,960	3,430,237
	夜間対応型訪問介護	12,499	0.0	-2,632	-17.39	15,130	16,091
	認知症対応型通所介護	819,932	1.4	80,386	10.87	739,546	742,394
	小規模多機能型居宅介護	713,314	1.2	16,780	2.41	696,535	721,689
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	140,636	0.2	-2,799	-1.95	143,435	142,071
	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	431,375	0.7	1,679	0.39	429,695	396,076
地域密着型通所介護	1,920,399	3.2	117,552	6.52	1,802,847	1,780,690	
計	37,496,291	62.7	1,802,095	5.05	35,694,196	34,922,630	
施設	特別養護老人ホーム	11,855,714	19.8	567,601	5.03	11,288,113	10,902,295
	老人保健施設	5,927,359	9.9	69,619	1.19	5,857,739	5,976,160
	療養型医療施設	244,438	0.4	-28,972	-10.60	273,410	408,612
	介護医療院	472,634	0.8	45,798	10.73	426,836	264,874
	計	18,500,145	30.9	654,046	3.66	17,846,099	17,551,941
償還払	福祉用具購入	83,335	0.1	4,201	5.31	79,135	68,438
	住宅改修	168,623	0.3	5,030	3.07	163,593	175,262
	計	251,959	0.4	9,231	3.80	242,728	243,701
高額介護サービス費（公費）		409,683	0.7	19,375	4.96	390,308	385,106
高額介護サービス費（区支払分）		1,311,948	2.2	64,855	5.20	1,247,092	1,315,815
高額医療合算介護サービス費		209,999	0.4	-2,925	-1.37	212,923	201,202
特定入所者介護サービス費		1,558,599	2.6	46,563	3.08	1,512,036	1,635,799
審査支払手数料		62,571	0.1	2,353	3.91	60,218	58,064
総計		59,801,195	100.0	2,595,595	4.54	57,205,600	56,314,259

第3款 基金積立金〔支出済額 12億2,216万3千円〕

基金積立金は、介護保険法に規定する事業運営期間における財政の均衡を保つための介護保険給付準備基金への積立金である。

支出済額は、歳出総額の1.84%（前年度1.02%）を占め、前年度と比較して5億8,643万1千円、92.24%の増となっている。

第4款 地域支援事業費〔支出済額 25億2,136万9千円〕

地域支援事業は、高齢者への介護予防の取り組みや要介護状態等になった場合でも可能な限り、地域で自立した日常生活を営めるよう支援することを目的に実施する事業である。

支出済額は、歳出総額の3.80%（前年度3.90%）を占め、前年度と比較して8,872万7千円、3.65%の増となっている。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業12億3,453万4千円などである。

第5款 諸支出金〔支出済額 14億471万1千円〕

諸支出金は、歳出総額の2.12%（前年度1.58%）を占め、前年度と比較して4億2,014万3千円、42.67%の増となっている。

諸支出金の主なものは、一般会計繰出金7億7,213万円、国庫支出金等の返還金5億9,680万7千円などである。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入		
予 算 現 額	17,688,093,000 円	
調 定 額	17,735,301,987 円	
収 入 済 額	17,657,644,118 円	
不 納 欠 損 額	18,279,069 円	
収 入 未 済 額	78,483,600 円	
還 付 未 済 額	19,104,800 円	
歳 出		
予 算 現 額	17,688,093,000 円	
支 出 済 額	17,477,366,591 円	
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	210,726,409 円	
歳入歳出差引残額	180,277,527 円	
(収入済額－支出済額)		

予算現額は、当初予算額180億9,195万6千円に、補正予算額4億386万3千円を減額した176億8,809万3千円で、前年度と比較して9,048万3千円、0.51%の増である。

歳入についてみると、収入済額は176億5,764万4千円で、前年度と比較して1億8,050万6千円、1.03%の増であり、予算現額に対する収入率は99.83%（前年度99.32%）、調定額に対する収入率は99.56%（前年度99.58%）である。

歳出についてみると、支出済額は174億7,736万7千円で、前年度と比較して8,514万6千円、0.49%の増であり、予算現額に対する執行率は98.81%（前年度98.83%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第34表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5	17,657,644	17,477,367	180,278	—	180,278	95,360
4	17,477,138	17,392,220	84,917	—	84,917	-108,868
3	15,913,908	15,720,123	193,785	—	193,785	44,640

(注) 1 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

2 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和5年度の実質収支額は1億8,027万8千円の黒字、単年度収支額は9,536万円の黒字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第35表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	7,178,328	7,287,937	7,210,279	18,279	78,483	19,105	100.45	98.93
2 使用料及び手数料(※)	15	11	11	—	0	—	72.00	97.30
3 広域連合支出金	54,241	45,829	45,829	—	—	—	84.49	100.00
4 繰 入 金	9,756,434	9,756,434	9,756,434	—	—	—	100.00	100.00
5 繰 越 金	84,917	84,917	84,917	—	—	—	100.00	100.00
6 諸 収 入	614,158	560,174	560,174	—	—	—	91.21	100.00
合 計	17,688,093	17,735,302	17,657,644	18,279	78,484	19,105	99.83	99.56

※ 誤入力の影響処理（収入見込額300円）を削除せず出納閉鎖したため、調定誤りを除いた全額を収納したが、会計帳簿上では収入率（対調定額）97.30%となった。

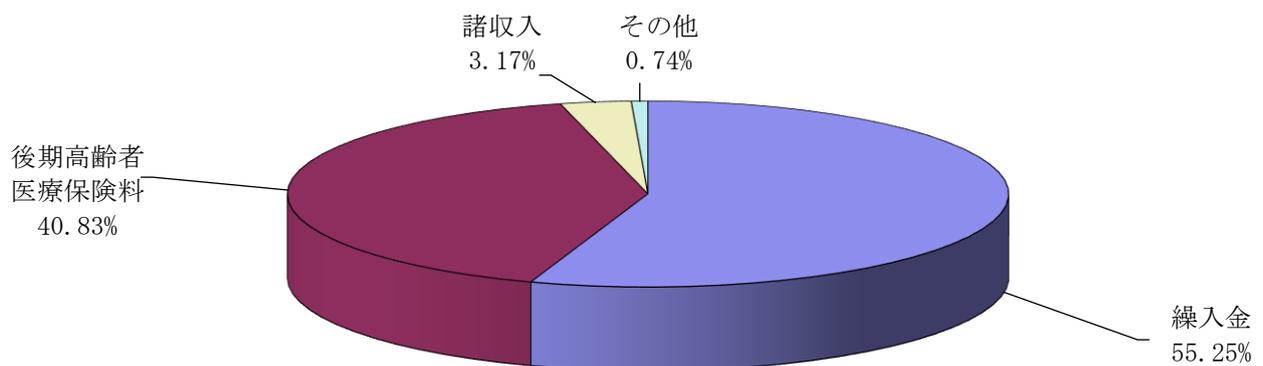
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第36表 歳入決算款別推移

科 目	5年度	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	7,210,279	40.83	94,828	1.33	7,115,451	6,353,671
2 使用料及び手数料	11	0.00	-4	-28.00	15	6
3 広域連合支出金	45,829	0.26	-37,310	-44.88	83,139	47,450
4 繰 入 金	9,756,434	55.25	228,386	2.40	9,528,048	8,807,592
5 繰 越 金	84,917	0.48	-108,868	-56.18	193,785	149,145
6 諸 収 入	560,174	3.17	3,474	0.62	556,700	556,044
合 計	17,657,644	100.00	180,506	1.03	17,477,138	15,913,908

第36表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第16図 歳入決算款別構成比



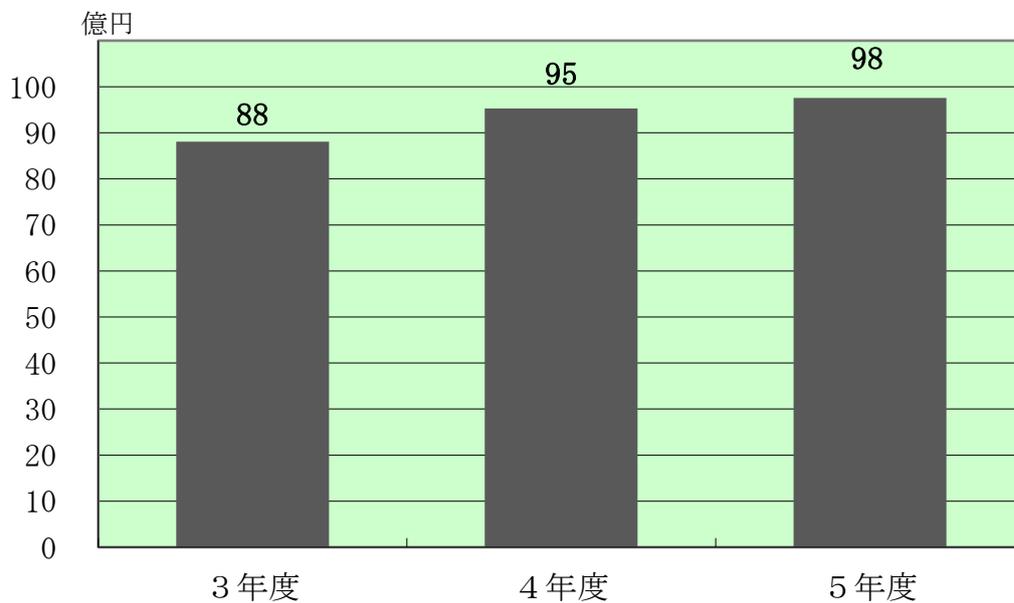
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第37表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目		5年度	増減額	増減率	4年度	3年度
		千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額		18,279	2,097	12.96	16,182	23,632
	後期高齢者医療保険料	18,279	2,097	12.96	16,182	23,632
収入未済額		78,484	1,899	2.48	76,585	73,930
	後期高齢者医療保険料	78,483	1,899	2.48	76,585	73,930
	使用料及び手数料	0	0	皆増	—	—
還付未済額		19,105	758	4.13	18,347	15,778
	後期高齢者医療保険料	19,105	758	4.13	18,347	15,778

繰入金の推移は、次のとおりである。

第17図 繰入金の推移



科目	3年度	4年度	5年度
繰入金	億円 88	億円 95	億円 98

歳入決算款別説明（第35～37表参照）

第1款 後期高齢者医療保険料〔収入済額 72億1,027万9千円〕

後期高齢者医療保険料は、後期高齢者（75歳以上の者及び保険者の認定を受けた65歳以上の一定の障がいがある者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の40.83%（前年度40.71%）を占め、前年度と比較して9,482万8千円、1.33%の増となっている。

予算現額に対する収入率は100.45%（前年度99.41%）、調定額に対する収入率は98.93%（前年度98.96%）である。

不納欠損額は1,827万9千円で、前年度と比較して209万7千円、12.96%の増となっている。

収入未済額は7,848万3千円で、前年度と比較して189万9千円、2.48%の増となっている。

還付未済額は1,910万5千円で、前年度と比較して75万8千円、4.13%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料〔収入済額 1万1千円〕

使用料及び手数料は、納付証明手数料である。

第3款 広域連合支出金〔収入済額 4,582万9千円〕

広域連合支出金は、広域連合補助金であり、前年度と比較して3,731万円、44.88%の減となっている。

第4款 繰入金〔収入済額 97億5,643万4千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の後期高齢者医療特別会計繰入金から繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の55.25%（前年度54.52%）を占め、前年度と比較して2億2,838万6千円、2.40%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

科目（節）	収入済額 （千円）	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
療養給付費繰入金	6,447,848	—	100.00	115,307
保険基盤安定繰入金	1,737,387	—	100.00	61,006
保険料軽減措置繰入金	550,809	—	100.00	37,802
事務費繰入金	477,391	—	100.00	-5,762
健康診査費繰入金	283,093	—	100.00	6,708
職員給与費等繰入金	259,906	—	100.00	13,325

第5款 繰越金〔収入済額 8,491万7千円〕

繰越金は、歳入総額の0.48%を占めている。

第6款 諸収入〔収入済額 5億6,017万4千円〕

諸収入は、歳入総額の3.17%（前年度3.19%）を占め、前年度と比較して347万4千円、0.62%の増となっている。主なものは、葬祭費受託事業収入及び健康診査費受託事業収入である。

ウ 歳出

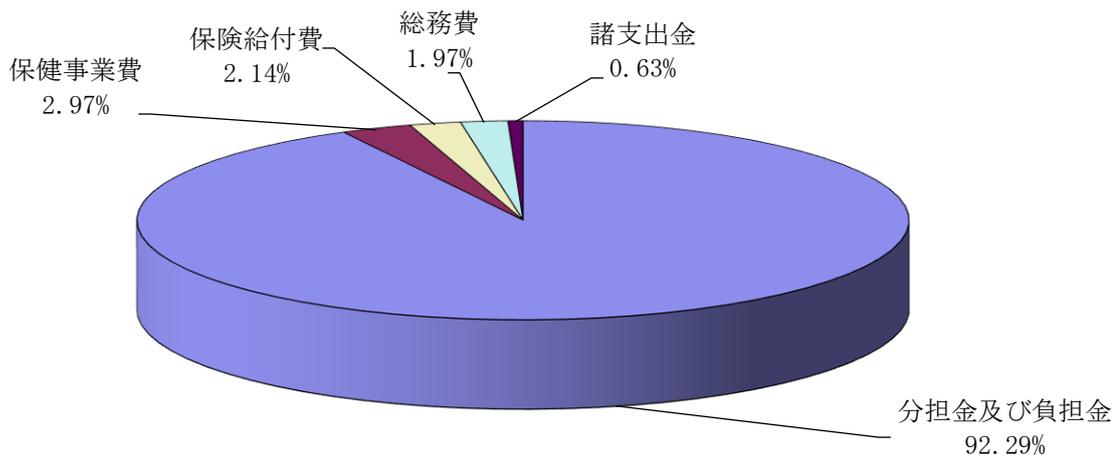
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第38表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	383,308	344,621	1.97	—	38,687	89.91
2 保険給付費	378,000	373,800	2.14	—	4,200	98.89
3 分担金及び負担金	16,176,832	16,130,469	92.29	—	46,363	99.71
4 保健事業費	605,867	519,187	2.97	—	86,680	85.69
5 諸支出金	114,086	109,289	0.63	—	4,797	95.80
6 予備費	30,000	—	—	—	30,000	—
合 計	17,688,093	17,477,367	100.00	—	210,726	98.81

第38表歳出決算額のうち、支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第18図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第39表 歳出決算款別推移

科 目	5年度	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	344,621	1.97	-43,991	-11.32	388,612	345,645
2 保険給付費	373,800	2.14	11,060	3.05	362,740	345,310
3 分担金及び負担金	16,130,469	92.29	288,857	1.82	15,841,612	14,350,705
4 保健事業費	519,187	2.97	9,822	1.93	509,365	491,723
5 諸支出金	109,289	0.63	-180,602	-62.30	289,892	186,740
合 計	17,477,367	100.00	85,146	0.49	17,392,220	15,720,123

歳出決算款別説明（第38、39表参照）

第1款 総務費〔支出済額 3億4,462万1千円〕

総務費は、歳出総額の1.97%（前年度2.23%）を占め、前年度と比較して4,399万1千円、11.32%の減となっている。

総務費の主なものは、後期高齢者医療一般事務1億877万4千円及び後期高齢者医療保険料徴収事務3,073万5千円である。

第2款 保険給付費〔支出済額 3億7,380万円〕

保険給付費は、葬祭費支出事務であり、歳出総額の2.14%（前年度2.09%）を占め、前年度と比較して1,106万円、3.05%の増となっている。

第3款 分担金及び負担金〔支出済額 161億3,046万9千円〕

分担金及び負担金は、広域連合負担金であり、歳出総額の92.29%（前年度91.08%）を占め、前年度と比較して2億8,885万7千円、1.82%の増となっている。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
保険料等負担金	7,192,967	457	99.99	38,292
療養給付費負担金	6,447,848	1	100.00	115,306
保険基盤安定負担金	1,737,386	1	100.00	61,006
保険料軽減措置負担金	504,905	45,904	91.67	47,344

第4款 保健事業費〔支出済額 5億1,918万7千円〕

保健事業費は、後期高齢者健康診査費支出事務、健康増進事業支出事務及び保健事業と介護予防の一体的実施事業費支出事務であり、歳出総額の2.97%（前年度2.93%）を占め、前年度と比較して982万2千円、1.93%の増となっている。

第5款 諸支出金〔支出済額 1億928万9千円〕

諸支出金は、歳出総額の0.63%（前年度1.67%）を占めている。

諸支出金の主なものは、繰出金9,208万5千円である。

第6款 予備費〔予算現額 3,000万円〕

全額未執行である。

(7) 財 産

(7) 財 産

ア 総括

財産としての公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の推移は、次のとおりである。

第40表 財産の推移

種 別		令和5年度	令和4年度	令和3年度
公有財産 (千円)		1,066,302,889	1,046,879,410	1,027,823,457
土 地	面積 (千㎡)	3,389	3,384	3,371
	金額 (千円)	779,900,287	779,134,008	774,530,659
建 物	面積 (千㎡)	1,171	1,181	1,151
	金額 (千円)	268,125,231	249,468,031	235,015,427
物 権 (千円)		135,044	135,044	135,044
有価証券 (千円)		—	—	—
出資による権利 (千円)		18,142,327	18,142,327	18,142,327
(点)		(4,166)	(4,150)	(4,124)
物 品 (千円)		10,182,595	10,141,585	10,295,428
債 権 (千円)		3,766,593	3,826,484	3,929,036
(19基金)		(19基金)	(19基金)	(21基金)
基 金 (千円)		193,643,886	179,904,407	168,111,098
合 計 (千円)		1,273,895,964	1,240,751,887	1,210,159,019

- (注) 1 数値は、各年度の3月31日現在である。
 2 物品は、取得価格100万円以上のものを記載した。
 3 土地・建物については、3年毎に価格改定を行っている。
 4 物品については事務処理誤りによる登録があり、実際の物品点数は4,147点、金額は101億6,055万4,898円であり、財産総括の金額は1兆2,738億7,392万4,023円である。

イ 公有財産

(ア) 土地・建物

土地・建物の現況は、次のとおりである。

第41表 土地・建物の現況

区 分		土地 (地積)			建物 (延面積)		
		5年度	増減	4年度	5年度	増減	4年度
行政財産	面積 (千㎡)	3,147	-10	3,157	1,141	-9	1,151
	金額 (千円)	719,038,353	-2,114,095	721,152,448	264,548,307	18,381,268	246,167,039
公 用	面積 (千㎡)	42	-3	45	100	0	100
	金額 (千円)	10,056,402	-482,754	10,539,156	51,969,094	3,975,424	47,993,670
公共用	面積 (千㎡)	3,105	-7	3,112	1,041	-9	1,051
	金額 (千円)	708,981,951	-1,631,341	710,613,292	212,579,213	14,405,844	198,173,369
普通財産	面積 (千㎡)	241	14	227	30	0	30
	金額 (千円)	60,861,934	2,880,374	57,981,560	3,576,924	275,932	3,300,992
合 計	面積 (千㎡)	3,389	4	3,384	1,171	-10	1,181
	金額 (千円)	779,900,287	766,279	779,134,008	268,125,231	18,657,200	249,468,031

- (注) 数値は、各年度の3月31日現在である。

財産

土地・建物の増減の主なものは、次のとおりである。

第42表 土地・建物の増減

行政財産

(増加分)

名称	区分	面積 m ²
(仮称)高野小学校跡地スポーツ施設用地	土地	13,013.42
都市計画事業用地(舎人三丁目第二公園)	土地	3,532.41
西新井センター	建物	2,857.89
江北平成公園	土地	2,003.53
東六月町第二公園	土地	1,490.70
南北線道路整備用地	土地	992.10

(減少分)

名称	区分	面積 m ²
鹿浜西小学校	土地 建物	10,138.36 4,154.56
(旧)高野小学校	土地	13,013.42
北鹿浜小学校	建物	5,642.19
東武伊勢崎線(竹ノ塚駅付近)連続立体交差事業関連用地	土地	2,986.26
千住保育園	土地 建物	1,049.58 1,308.55
上沼田第六公園	土地	2,003.53

普通財産

(増加分)

名称	区分	面積 m ²
(旧)鹿浜西小学校	土地 建物	10,138.36 4,154.56
(旧)北鹿浜小学校	建物	5,642.19
高齢者施設用地(本木一丁目)	土地	4,996.79

(減少分)

名称	区分	面積 m ²
(旧)本木東小学校	土地 建物	7,058.22 5,008.90
(旧)高野小学校	建物	6,046.21
(旧)都市計画道路補助第258号線関連用地(平野三丁目)	土地	23.67

(イ) 物権

物権の推移は、次のとおりである。

第43表 物権の推移

区分	5年度	増減	4年度	3年度
	千円	千円	千円	千円
梅田五丁目第二児童遊園 地役権	14,685	—	14,685	14,685
東京都市計画道路事業補助第258号線用地 地上権	120,359	—	120,359	120,359
合計	135,044	—	135,044	135,044

(ウ) 有価証券

有価証券の推移は、次のとおりである。

第44表 有価証券の推移

区 分	5年度		増 減		4年度		3年度	
	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数
	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	株
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

(エ) 出資による権利

出資による権利の推移は、次のとおりである。

第45表 出資による権利の推移

区 分	5年度	増減額	4年度	3年度	
	千円	千円	千円	千円	
(公財) 東京しごと財団	5,000	—	5,000	5,000	出捐金
足立区土地開発公社	5,000	—	5,000	5,000	出捐金
(公財) リバーフロント研究所	1,000	—	1,000	1,000	出捐金
(公財) 足立区スポーツ協会	500,000	—	500,000	500,000	出捐金
(公財) 足立区勤労福祉サービスセンター	500,000	—	500,000	500,000	出捐金
首都圏新都市鉄道(株)	13,064,000	—	13,064,000	13,064,000	出資金
(一財) 道路管理センター	42,110	—	42,110	42,110	出捐金
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	—	15,217	15,217	出捐金
(公財) 足立区生涯学習振興公社	530,000	—	530,000	530,000	出捐金
足立市街地開発(株)	3,022,000	—	3,022,000	3,022,000	出資金
北千住都市開発(株)	30,000	—	30,000	30,000	出資金
地方公共団体金融機構	28,000	—	28,000	28,000	出捐金
(株) ジェイコム東京	375,000	—	375,000	375,000	出資金
(一財) 足立区観光交流協会	25,000	—	25,000	25,000	出捐金
合 計	18,142,327	—	18,142,327	18,142,327	

※ (公財) … 公益財団法人、(一財) … 一般財団法人、(株) … 株式会社

※ (公財) 足立区スポーツ協会は、(公財) 足立区体育協会から名称変更

財産

ウ 物品

物品（1点100万円以上のもの）の推移は、次のとおりである。

第46表 物品の推移

5年度		4年度		3年度	
点数	千円	点数	千円	点数	千円
4,166	10,182,595	4,150	10,141,585	4,124	10,295,428

※ 事務処理誤りによる登録があり、実際の物品点数は4,147点、金額は101億6,055万4,898円である。

エ 債権

債権の推移は、次のとおりである。

第47表 債権の推移

区 分	5年度	増減額	4年度	3年度
	千円	千円	千円	千円
育英資金貸付金	472,633	-46,334	518,967	514,784
応急小口資金貸付金	1,262	-101	1,363	1,868
婦人福祉資金貸付金	—	-30	30	122
足立区土地開発公社運用資金貸付金	3,258,584	-1,115	3,259,700	3,353,159
特別養護老人ホーム等建設用地 取得資金貸付金	24,210	-9,286	33,496	42,730
特別養護老人ホーム等施設整備費 貸付金	8,532	-1,996	10,528	12,516
災害援護資金貸付金（国制度）	729	-600	1,329	1,929
災害援護資金貸付金（都制度）	643	-429	1,071	1,929
合 計	3,766,593	-59,891	3,826,484	3,929,036

（注） 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載

オ 基金

基金の推移は、次のとおりである。

第48表 基金の推移

(各年度の数値は3月末)

区 分	5年度現在高 A = B + C	5年度中積立及び取崩					4年度 C	3年度	5年度出納整理 期間中の積立及 び取崩(参考)
		4年度出納整理期間 中の積立及び取崩	元金積立	利子積立	取 崩	合 計 B			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
育英資金積立基金	1,789,641	363,837	—	1,668	-54,593	310,912	1,478,729	1,540,082	463,342
公共施設建設資金積立基金	50,732,218	3,280,842	—	47,752	—	3,328,594	47,403,625	39,096,353	-815,524
文化芸術振興基金	125,224	295	—	136	-12,600	-12,169	137,393	149,664	153,107
地域福祉振興基金	3,433,071	-34,470	—	4,409	-946,965	-977,026	4,410,097	5,183,304	2,926,740
義務教育施設建設資金積立基金	56,109,012	7,000,000	—	55,750	-2,535,662	4,520,088	51,588,923	46,394,822	168,102
住宅等対策資金積立基金	—	—	—	—	—	—	—	1,417	—
介護保険給付準備基金	3,206,548	—	1,218,408	3,755	-1,712,579	-490,416	3,696,963	4,321,157	—
一般区営住宅改修整備資金積立基金	2,038,599	-100,619	—	2,011	-7,020	-105,628	2,144,227	2,023,804	-417,751
環境基金	343,966	-15,434	—	340	-1,035	-16,130	360,096	364,613	606
竹の塚鉄道立体化及び 関連都市計画事業資金積立基金	2,484,214	-951,667	—	2,746	—	-948,921	3,433,135	4,976,308	-1,162,202
協働・協創パートナー基金	214,378	-1,002	—	208	-1,056	-1,850	216,228	218,438	-3,272
緑の基金	1,208,509	-17,954	—	1,173	—	-16,781	1,225,290	1,234,849	-32,951
子ども・子育て施設整備基金	693,031	-5,472	—	671	—	-4,801	697,832	801,360	-97,350
大学病院施設等整備基金	—	—	—	—	—	—	—	499,030	—
災害対策基金	5,873,029	—	—	6,512	-781,725	-775,213	6,648,243	5,234,877	-134,811
あだち子どもの未来応援基金	520,191	16,033	100,000	451	-16,198	100,287	419,905	98,888	12,701
教育ICT環境整備資金積立基金	6,100,000	—	6,100,000	—	—	6,100,000	—	—	—
減債基金	4,501,511	—	—	5,032	-667,000	-661,968	5,163,479	5,361,091	—
財政調整基金	53,570,746	-3,200,000	6,600,000	21,150	-20,647	3,400,503	50,170,243	49,901,040	-5,000,000
積立基金計	192,943,886	6,334,388	14,018,408	153,763	-6,757,080	13,749,479	179,194,407	167,401,098	-3,939,263
高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金	100,000	—	—	—	—	—	100,000	100,000	—
公共料金支払基金	600,000	—	—	—	—	—	600,000	600,000	—
国民健康保険出産費資金貸付基金	—	—	—	—	-10,000	-10,000	10,000	10,000	—
運用基金計	700,000	—	—	—	-10,000	-10,000	710,000	710,000	—
基金合計	193,643,886	6,334,388	14,018,408	153,763	-6,767,080	13,739,479	179,904,407	168,111,098	-3,939,263

積立基金年度末現在高内訳 積立基金合同運用 地方債等83,198,419千円 定期預金等109,745,467千円 運用基金年度末現在高内訳「基金の運用状況」に記載
住宅等対策資金積立基金は令和4年度、大学病院施設等整備基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金は令和5年度に廃止
教育ICT環境整備資金積立基金は令和5年度に設置 義務教育施設建設資金積立基金及び災害対策基金は令和5年度に名称変更

6 普通会計の決算

6 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省の定める基準により、特定の事業会計を公営事業会計とし、残りの会計を統合して普通会計としてまとめた統計上の会計である。

(注) 普通会計の決算については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

第49表 一般会計と普通会計

区 分	一般会計 決算額	調 整		普通会計 決算額
		内 容	調整額	
歳 入	百万円 332,185	減債基金繰入金	百万円 -280	百万円 331,563
		障がい福祉サービス費等受入金	-267	
		障がい児施設給付費等受入金	-75	
		計	-622	
歳 出	百万円 317,782	特別区債元金の償還	-280	百万円 317,160
		障がい者施設運営委託	-193	
		障がい者自立支援給付費	-149	
		計	-622	

第50表 普通会計の決算状況の推移

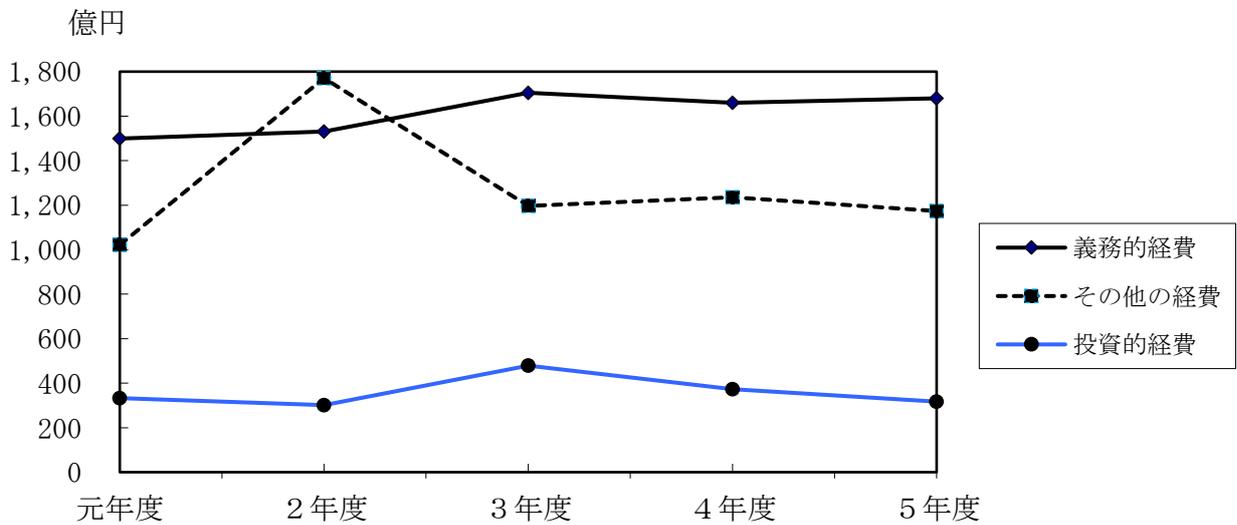
区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
歳入総額 A	331,563	340,841	350,933	370,073	294,722
歳出総額 B	317,160	326,844	337,981	360,201	285,257
歳入歳出差引額 C = A - B	14,402	13,996	12,953	9,872	9,464
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,930	967	1,624	1,340	1,513
実質収支額 E = C - D	12,472	13,029	11,328	8,531	7,951
単年度収支額 F	-557	1,701	2,797	580	-42
積立金 G	21	18	2,400	5,011	5,416
積立金取崩額 H	5,021	6,714	4,623	6,611	80
実質単年度収支額 I = F + G - H	-5,556	-4,995	574	-1,019	5,294
基準財政需要額	176,679	168,407	161,692	159,257	167,727
基準財政収入額	66,343	61,522	60,696	61,819	57,951
標準財政規模	184,974	176,358	169,572	166,940	175,183

第51表 普通会計の性質別歳出状況

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	168,033	53.0	1.2	165,969	50.8	-2.7	170,493	50.4	11.4
人件費	37,066	11.7	-1.5	37,649	11.5	2.6	36,697	10.9	-4.1
扶助費	127,459	40.2	2.0	124,996	38.2	-3.0	128,904	38.1	17.3
公債費	3,509	1.1	5.6	3,323	1.0	-32.1	4,893	1.4	1.0
投資的経費	31,723	10.0	-15.0	37,339	11.4	-22.0	47,873	14.2	58.9
普通建設事業費	31,723	10.0	-15.0	37,339	11.4	-22.0	47,873	14.2	58.9
その他の経費	117,404	37.0	-5.0	123,537	37.8	3.3	119,614	35.4	-32.4
物件費	49,003	15.5	-5.9	52,079	15.9	4.4	49,871	14.8	10.0
維持補修費	1,826	0.6	17.0	1,561	0.5	5.6	1,478	0.4	-24.1
補助費等	24,209	7.6	-5.9	25,733	7.9	39.5	18,448	5.5	-78.7
積立金	12,869	4.1	-22.0	16,508	5.1	-32.7	24,517	7.3	46.6
貸付金	46	0.0	-59.8	114	0.0	-48.1	220	0.1	-85.6
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰出金	29,451	9.3	6.9	27,542	8.4	9.8	25,081	7.4	0.9
合 計	317,160	100.0	-3.0	326,844	100.0	-3.3	337,981	100.0	-6.2

区 分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	153,012	42.5	2.1	149,918	52.6	2.8
人件費	38,264	10.6	3.7	36,893	12.9	4.0
扶助費	109,903	30.5	1.7	108,089	37.9	3.1
公債費	4,845	1.3	-1.9	4,937	1.7	-10.8
投資的経費	30,132	8.4	-9.3	33,222	11.6	-8.8
普通建設事業費	30,132	8.4	-9.3	33,222	11.6	-8.8
その他の経費	177,057	49.2	73.4	102,118	35.8	2.7
物件費	45,326	12.6	7.2	42,266	14.8	10.9
維持補修費	1,947	0.5	32.2	1,473	0.5	-2.4
補助費等	86,674	24.1	557.5	13,181	4.6	4.7
積立金	16,718	4.6	-13.6	19,357	6.8	-12.5
貸付金	1,528	0.4	1746.2	83	0.0	19.5
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
繰出金	24,862	6.9	-3.5	25,757	9.0	2.7
合 計	360,201	100.0	26.3	285,257	100.0	1.2

第19図 普通会計の性質別経費の推移



項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	億円	億円	億円	億円	億円
義務的経費	1,499	1,530	1,705	1,660	1,680
投資的経費	332	301	479	373	317
その他の経費	1,021	1,771	1,196	1,235	1,174

第52表 普通会計財政指標

(1) 実質収支比率

区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
	%	%	%	%	%
足立区	6.7	7.4	6.7	5.1	4.5
特別区平均	6.2	7.2	8.6	7.0	5.4

(注) 5年度は速報値

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、この水準によって財政運営状況（健全性）を判断する指標で、一般的には、概ね3～5%が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
	%	%	%	%	%
足立区	78.6	75.9	77.0	83.2	77.5
特別区平均	76.5	76.7	78.6	81.9	79.1

(注) 5年度は速報値

経常収支比率とは、義務的経費等のように容易に縮減できない経常的経費に、区税収入などの経常的一般財源収入がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。この比率が低いほど財政の弾力性が大きく、財政構造が安定していることになるが、逆に比率が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる(概ね80%を基準とする)。

(3) 公債費負担比率

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
	%	%	%	%	%
足立区	1.6	1.6	2.5	2.6	2.8
特別区平均	1.8	1.7	2.0	2.0	2.5

(注) 5年度は速報値

公債費負担比率とは、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高くなるほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政力指数

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
足立区	0.38	0.38	0.37	0.36	0.35
特別区平均	0.54	0.55	0.55	0.54	0.54

(注) 5年度は速報値

財政力指数とは、財政力の強さを示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの(3年間の平均数値)で、この数値が高いほど財政力が強いとされている。

(用語説明)

- 1 基準財政需要額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定したもの
- 2 基準財政収入額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、標準的・普遍的な税収等を対象として客観的・間接的な資料による算定方式により各種の収入額を合算したもの
- 3 標準財政規模とは、標準的な状態で通常に収入されるであろう経常的一般財源の総額

足立区各基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づき、令和5年度足立区各基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和6年8月26日

足立区監査委員	綿谷	久司
同	寺口	正治
同	くじらい	実
同	さの	智恵子

令和5年度足立区各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和5年度足立区各基金運用状況調書

2 審査の期間

令和6年7月25日から8月26日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から提出された各基金運用状況調書について、関係法令に準拠して誤りなく調製されているか、また、財政運営の健全性、適正な財産管理、適正かつ効率的な予算執行等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

4 審査結果

各基金運用状況調書について審査した結果、書類の計数は誤りのないことが認められた。また、いずれも設置目的に沿って適切に運用され、運用状況は妥当であることが認められた。

今後とも貸付及び償還の状況に留意し、引き続き適切な運用を継続されたい。

5 基金の運用状況

(1) 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

ア 総括

高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。

なお、基金利子783円は、令和5年度一般会計に繰り入れている。

第53表 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

基金額 A	前年度末 現金現在高 B	貸付額 C	償還額 D	年度末現金 現在高 E=(B-C+D)	償還未済額 F=A-E	基金現在高 G=E+F
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
100,000	81,721	35,215	34,076	80,582	19,418	100,000

年度末現金現在高預金等種別 普通預金

イ 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第54表 貸付実績状況

5年度		4年度		3年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	千円	件	千円	件	千円
137	35,215	118	28,920	147	33,266

(2) 公共料金支払基金

ア 総括

公共料金支払基金の年度末現在高は、次のとおりである。

なお、基金利子3,570円は、令和5年度一般会計に繰り入れている。

第55表 公共料金支払基金

基金額	年度末現金現在高	回収未済額	基金現在高
千円	千円	千円	千円
600,000	459,101	140,899	600,000

年度末現金現在高預金等種別 普通預金

イ 事業実績状況

事業実績状況については、次のとおりである。

第56表 事業実績状況

区 分	5年度		4年度		3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円
電 気	6,637	393,824	6,844	680,323	6,503	454,478
ガ ス	4,067	436,229	4,057	547,665	4,029	345,543
水 道	5,821	751,686	5,940	746,357	5,852	696,125
電 話	9,634	358,865	10,835	351,473	11,269	303,182
専用回線	44	14,194	54	16,315	70	23,754
放送受信	136	2,690	137	2,703	137	2,652
合 計	26,339	1,957,488	27,867	2,344,835	27,860	1,825,734

(注) 月別最高支払額は、2億1,652万3,306円(8月)であり、高額な支払い月及び額は、次のとおりである。

(月別支払実績)

令和5年10月 / 2億869万3,814円

令和6年1月 / 2億139万5,055円

令和5年4月 / 1億7,664万5,063円

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

ア 総 括

国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。

なお、基金利子11円は、令和5年度一般会計に繰り入れている。

第57表 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金額	前年度末 現金現在高	貸付額 (※)	償還額	年度末現金 現在高	償還未済額	基金現在高
A	B	C	D	E=(B-C+D)	F=A-E	G=E+F
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	9,820	9,820	0	0	0	0

※ 基金廃止により、令和5年4月3日に残高9,820,000円を一般会計へ繰り入れた。

足立区健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第2項の規定により、令和5年度決算に基づく足立区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和6年8月26日

足立区監査委員	綿谷	久司
同	寺口	正治
同	くじらい	実
同	さの	智恵子

足立区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

区長から提出された令和5年度決算に基づく足立区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類とした。

2 審査の期間

令和6年8月8日から8月26日まで

3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

4 審査の重点事項

審査にあたっては、次の点に留意した。

- (1) 審査に付する様式は法令に準拠したものになっているか。
- (2) 算定の基礎となる書類等が適正に作成されているか。
- (3) その算出過程に誤りがないか。
- (4) 法令に基づき適切な算定要素が用いられているか。
- (5) 地方公社等については、区条例や区との協定並びに当該公社等の定款に適合しているか。

5 審査の結果

(1) 意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも適正に作成されているものと認められた。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率とも早期健全化基準と比較すると、これを下回っていると認められた。

記

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	16.25%
実質公債費比率	-3.4%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

参 考

算定方法

1 実質赤字比率

【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－6.74%

実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

2 連結実質赤字比率

【全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{特別会計を含め全会計の実質赤字の合計額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－8.09%

連結実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

3 実質公債費比率

※1

【公債費（借入金の返済額及びこれに準ずる額）の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実数値：－3.4%

実質公債費比率は、過去3か年分を平均した数値となる。

※1 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

4 将来負担比率

※2

【一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実数値：－116.4%

将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回る場合は、実数値はマイナスとなり、「－」表示となる。

※2 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額